

## 実行計画書目次(個表)

### 【ビジョン6：みんなで支える 自分らしく生きるまち】

実行計画番号	実行計画名称	担当所属	頁数
61101	非核平和都市宣言事業	人権政策課	6-2- 1
61102	人権尊重都市宣言事業	人権政策課	6-2- 2
61103	人権啓発事業	人権政策課	6-2- 3
61201	住宅新築資金等貸付事業	人権政策課	6-2- 4
61202	隣保館運営事業	人権政策課	6-2- 5
61203	児童センター運営事業	人権政策課	6-2- 6
61204	隣保館長寿命化改修事業	人権政策課	6-2- 7
61301	相談事業	男女共同参画課	6-2- 8
61302	男女共同参画基本計画推進事業	男女共同参画課	6-2- 9
61401	多文化共生推進事業	市民対話課	6-2- 10
61402	鈴鹿国際交流協会補助事業	市民対話課	6-2- 11
61403	国際親善事業	市民対話課	6-2- 12
62101	市民参加推進事業	地域協働課	6-2- 13
62102	まちづくり応援補助事業	地域協働課	6-2- 14
62103	地域づくり推進事業	地域協働課	6-2- 15
62104	自治会委託事務	地域協働課	6-2- 16
62105	自治会団体事務	地域協働課	6-2- 17
62106	集会所建設費補助事業	地域協働課	6-2- 18
62107	協働によるまちづくりを推進する職員力強化事業	地域協働課	6-2- 19
62108	地縁団体認可事業	地域協働課	6-2- 20
62109	コミュニティ施設設備等購入費補助事業	地域協働課	6-2- 21
62201	庁舎等管理事業	地域協働課	6-2- 22
62202	森と緑の生涯学習事業	地域協働課	6-2- 23
62203	地区市民センター長寿命化改修事業	地域協働課	6-2- 24
62204	ふれあいセンター長寿命化改修事業	地域協働課	6-2- 25
62205	公民館長寿命化改修事業	地域協働課	6-2- 26
62301	市民相談事業	市民対話課	6-2- 27
62302	広聴事業	市民対話課	6-2- 28
62303	鈴鹿亀山地区広域連合負担金（消費生活センター分）	市民対話課	6-2- 29
63101	政策形成事業	総合政策課	6-2- 30
63102	シティプロモーション事業	総合政策課	6-2- 31
63103	総合計画推進事業	総合政策課	6-2- 32
63104	公民連携推進事業	総合政策課	6-2- 33
63105	統計要覧作成等事業	総合政策課	6-2- 34
63106	すずか未来デザインLABO事業	総合政策課	6-2- 35
63107	企業版ふるさと納税推進事業	総合政策課	6-2- 36
63108	東京事務所開設準備事業	総合政策課	6-2- 37
63109	東京事務所運営事業	東京事務所	6-2- 38
63110	物価高騰対応家計応援金給付事業	総合政策課	6-2- 39
63201	すずか応援寄附金推進事業	財政課	6-2- 40
63202	水道事業会計補助事業	財政課	6-2- 41
63203	三重地方税管理回収機構負担金	納税課	6-2- 42
63204	債権回収対策事業	納税課	6-2- 43
63205	土地購入事業	管財課	6-2- 44

実行計画番号	実行計画名称	担当所属	頁数
63206	鈴鹿市土地開発公社貸付金	管財課	6-2- 45
63207	庁舎大規模改修事業	管財課	6-2- 46
63208	鈴鹿四日市道路用地先行取得事業	管財課	6-2- 47
63301	選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	6-2- 48
63302	本人通知制度管理業務	戸籍住民課	6-2- 49
64101	DX推進事業	総合政策課	6-2- 50
64102	証明書コンビニ交付事業	戸籍住民課	6-2- 51
64201	広報発行事業	情報政策課	6-2- 52
64202	ウェブサイト運営事業	情報政策課	6-2- 53
64203	テレビ広報事業	情報政策課	6-2- 54
64204	コミュニティFM広報事業	情報政策課	6-2- 55
64205	SNS広報事業	情報政策課	6-2- 56

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	61101	基本施策 番号	611	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	多様性を認め合う意識が醸成され、自分らしく暮らしている。
基本施策	平等で平和な社会の実現

事業名	非核平和都市宣言事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1   すずか推進事業				

事業の目的	人類史上、最も悲惨な戦争体験を風化させないように、平和の尊さを訴え、市民の平和意識の向上を図る。
-------	--------------------------------------------------

事業概要	<p>鈴鹿市非核平和都市宣言(1985年7月1日)の趣旨に基づき、核兵器の廃絶と戦争のない平和な世界の実現を呼び掛け、市民の平和意識の高揚を図る。</p> <p>2025年度には、戦後80年、鈴鹿市非核平和都市宣言40周年記念事業として、平和への祈り展を拡充する。</p>
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2024年度 (最終予算額)	・平和への祈り展に係る開催経費(例年7月開催) 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示、ビデオ上映等、 (講師謝礼、ポスター・チラシ印刷経費、パネル借用料、借用パネル運搬料、会場借上料、消耗品費等)  ・日本非核宣言自治体協議会負担金	事業費	350	
		財源内訳	特定財源	0
		一般財源	350	
2025年度 (最終予算額)	・平和への祈り展に係る開催経費(戦後80年、鈴鹿市非核平和都市宣言40周年記念事業) 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示、映画上映等(講師謝礼、業務委託料、ポスター・チラシ印刷経費、パネル借用料、借用パネル運搬料、会場借上料、消耗品費等)  ・日本非核宣言自治体協議会負担金	事業費	996	
		財源内訳	特定財源	0
		一般財源	996	
2026年度 (当初予算額)	・平和への祈り展に係る開催する経費 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示、ビデオ上映等 (講師謝礼、ポスター・チラシ印刷経費、パネル借用料、借用パネル運搬料、会場借上料、看板等製作委託料、消耗品等)  ・日本非核宣言自治体協議会負担金	事業費	561	
		財源内訳	特定財源	0
		一般財源	561	
2027年度 (計画額)	・平和への祈り展に係る開催経費 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示、ビデオ上映等 (講師謝礼、ポスター・チラシ印刷経費、パネル借用料、借用パネル運搬料、会場借上料、看板等製作委託料、消耗品等)  ・日本非核宣言自治体協議会負担金	事業費	561	
		財源内訳	特定財源	0
		一般財源	561	

活動指標	イベントの開催回数	単位	回	事業費合計	2,468	
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度		
①見込値	1	1	1	1	財源内訳	
②実績値	1				特定財源	0
割合(②÷①)	100%				一般財源	2,468

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	61102	基本施策 番号	611	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	多様性を認め合う意識が醸成され、自分らしく暮らしている。
基本施策	平等で平和な社会の実現

事業名	人権尊重都市宣言事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1   すずか推進事業				
事業の目的	人権尊重都市宣言の趣旨に基づき、市民に人権思想が広く浸透し、市民が主体となって啓発に取り組める、人権が保障された明るく住みよい地域づくりを推進する。				
事業概要	鈴鹿市人権尊重都市宣言の趣旨に基づき、市民に人権思想が広く浸透し、市民が主体となって啓発に取り組める、人権が保障された明るく住みよい地域づくりを推進するため、地域の要望に応じた人権講演会を開催する。				

年度	事業説明	(千円)	
2024年度 (最終予算額)	・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい地域づくりを推進するために地域の要望に応じた人権講演会を開催する経費(講師謝礼等)	事業費	210
		財源内訳	
		特定財源	0
2025年度 (最終予算額)	・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい地域づくりを推進するために地域の要望に応じた人権講演会を開催する経費(講師謝礼等)	事業費	210
		財源内訳	
		特定財源	0
2026年度 (当初予算額)	・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい地域づくりを推進するために、地域の要望に応じた人権講演会を開催する経費(講師謝礼等)	事業費	210
		財源内訳	
		特定財源	0
2027年度 (計画額)	・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい地域づくりを推進するために地域の要望に応じた人権講演会を開催する経費(講師謝礼等)	事業費	210
		財源内訳	
		特定財源	0

活動指標	講演会の開催回数	単位	回	事業費合計	840
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	13	13	13	13	0
②実績値	14				840
割合(②÷①)	108%				

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	61103	基本施策 番号	611	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	多様性を認め合う意識が醸成され、自分らしく暮らしている。
基本施策	平等で平和な社会の実現

事業名	人権啓発事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1   すずか推進事業				
事業の目的	あらゆる人権問題の解決に向けて、市民が正しい知識と理解を深められるよう、様々な手法による情報提供、啓発を実施し、人権意識の向上を図る。				
事業概要	あらゆる人権問題の解決に向けて、市民が正しい知識と理解を深められるよう、講演会やパネル展示等、様々な手法による情報提供、啓発を実施する。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	・人権啓発イベント等に係る経費 (じんけんフェスタ、人権を考える市民のつどい、人権ふれあい劇場、市職員一般研修等) ・啓発物品等の作成、配布 ・団体事業推進等に対する負担金 ・鈴鹿市人権擁護に関する審議会委員報酬 【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金 435千円	事業費	3,928	
		財源内訳	特定財源	435
		一般財源	3,493	
2025年度 (最終予算額)	・人権啓発イベント等に係る経費 (じんけんフェスタ、人権を考える市民のつどい、人権ふれあい劇場、市職員一般研修等、人権の花運動事業) ・啓発物品等の作成、配布 ・団体事業推進等に対する負担金 ・鈴鹿市人権擁護に関する審議会委員報酬 【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金 785千円	事業費	4,115	
		財源内訳	特定財源	785
		一般財源	3,330	
2026年度 (当初予算額)	・人権に関する市民意識調査に係る経費 (人権問題に関する市民意識調査業務委託、調査票郵送代) ・人権啓発イベント等に係る経費 (じんけんフェスタ、人権を考える市民のつどい、人権ふれあい劇場、市職員一般研修等) ・啓発物品等の作成、配布 ・団体事業推進等に対する負担金 ・鈴鹿市人権擁護に関する審議会委員報酬 【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金 435千円	事業費	8,392	
		財源内訳	特定財源	435
		一般財源	7,957	
2027年度 (計画額)	・鈴鹿市人権擁護に関する施策基本方針見直し業務委託 (基礎調査、方針見直し作成、基本方針冊子印刷) ・人権啓発イベント等に係る経費 (じんけんフェスタ、人権を考える市民のつどい、人権ふれあい劇場、市職員一般研修等) ・啓発物品等の作成、配布 ・団体事業推進等に対する負担金 ・鈴鹿市人権擁護に関する審議会委員報酬 【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金 615千円	事業費	5,311	
		財源内訳	特定財源	615
		一般財源	4,696	

活動指標	人権啓発事業の開催回数	単位	回	事業費合計	21,746	
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度		
①見込値	3	3	3	3	財源内訳	
②実績値	3				特定財源	2,270
割合(②÷①)	100%				一般財源	19,476

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	61201	基本施策 番号	612	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	多様性を認め合う意識が醸成され、自分らしく暮らしている。
基本施策	地域における人権・福祉の拠点づくり

事業名	住宅新築資金等貸付事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1   すずか推進事業				

事業の目的	昭和48年度～平成13年度に貸付けた各種資金(住宅新築資金等貸付金、福祉資金貸付金)の債務者に対し、個別交渉により債権回収を行う。
-------	-------------------------------------------------------------------

事業概要	住宅新築資金等貸付事業、福祉資金貸付事業債権回収にかかる管理運営
------	----------------------------------

年度	事業説明	(千円)	
2024年度 (最終予算額)	住宅新築資金等貸付事業、福祉資金貸付事業の債権回収にかかる管理運営費(システム運用、郵送代等)、弁護士委託費 【特財】(諸収入)住宅新築資金等貸付金元利収入 2,022千円 (諸収入)福祉資金貸付金元利収入 240千円	事業費	2,262
		財源内訳	
		特定財源	2,262
		一般財源	0
2025年度 (最終予算額)	住宅新築資金等貸付事業、福祉資金貸付事業債権回収にかかる管理運営費(貸付償還システム経費、納付書郵送代、訴訟費用) 【特財】(諸収入)住宅新築資金等貸付金元利収入 2,400千円 (諸収入)福祉資金貸付金元利収入 240千円	事業費	2,266
		財源内訳	
		特定財源	2,640
		一般財源	-374
2026年度 (当初予算額)	住宅新築資金等貸付事業、福祉資金貸付事業債権回収にかかる管理運営費(貸付償還システム経費、納付書郵送代、強制競売費用) 【特財】(諸収入)住宅新築資金等貸付金元利収入 2,400千円 (諸収入)福祉資金貸付金元利収入 240千円	事業費	1,699
		財源内訳	
		特定財源	2,640
		一般財源	-941
2027年度 (計画額)	住宅新築資金等貸付事業、福祉資金貸付事業債権回収にかかる管理運営費(貸付償還システム経費、納付書郵送代、強制競売費用) 【特財】(諸収入)住宅新築資金等貸付金元利収入 2,400千円 (諸収入)福祉資金貸付金元利収入 240千円	事業費	1,699
		財源内訳	
		特定財源	2,640
		一般財源	-941

活動指標	滞納整理件数	単位	回	事業費合計	7,926	
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度		
①見込値	40	40	40	40	財源内訳	
②実績値	54				特定財源	10,182
割合(②÷①)	135%				一般財源	-2,256



2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	61203	基本施策 番号	612	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	多様性を認め合う意識が醸成され、自分らしく暮らしている。
基本施策	地域における人権・福祉の拠点づくり

事業名	児童センター運営事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1   すずか推進事業				

事業の目的	こどもに健全な遊び場を与えて、その健康を増進し、情操を豊かにし、又はこども一人ひとりの人権を育むことを目的として、児童館事業を実施する。
-------	----------------------------------------------------------------------

事業概要	児童センター(一ノ宮団地児童センター、玉垣児童センター)において、地域のこどもの遊びの拠点や居場所として、また子育て親子が相互に交流をする場として、児童センターを開放するとともに、各種交流イベントや学習体験受け入れを実施する。
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

年度	事業説明	(千円)	
2024年度 (最終予算額)	・ふれあいデー、工作教室、親子遊び、季節のイベント、人形劇上演等に要する経費 ・児童図書、事業用備品購入費 【特財】(国庫支出金) 重層的支援体制整備事業交付金 40千円 (県支出金) 重層的支援体制整備事業交付金 40千円	事業費	571
		財源内訳	特定財源 80
		一般財源	491
2025年度 (最終予算額)	・ふれあいデー、工作教室、親子遊び、季節のイベント、人形劇上演等に要する経費 ・児童図書、事業用備品購入費 【特財】(国庫支出金) 重層的支援体制整備事業交付金 40千円 (県支出金) 重層的支援体制整備事業交付金 40千円	事業費	584
		財源内訳	特定財源 80
		一般財源	504
2026年度 (当初予算額)	・ふれあいデー、工作教室、親子遊び、季節のイベント、人形劇上演等に要する経費 ・児童図書、事業用備品購入費 【特財】(国庫支出金) 重層的支援体制整備事業交付金 40千円 (県支出金) 重層的支援体制整備事業交付金 40千円 (県支出金) みえ森と緑の県民税市町交付金 160千円	事業費	744
		財源内訳	特定財源 240
		一般財源	504
2027年度 (計画額)	・ふれあいデー、工作教室、親子遊び、季節のイベント、人形劇上演等に要する経費 ・児童図書、事業用備品購入費 【特財】(国庫支出金) 重層的支援体制整備事業交付金 40千円 (県支出金) 重層的支援体制整備事業交付金 40千円 (県支出金) みえ森と緑の県民税市町交付金 84千円	事業費	668
		財源内訳	特定財源 164
		一般財源	504

活動指標	各種事業(イベント、学習支援)の実施回数	単位	回	事業費合計	2,567
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	120	120	120	120	財源内訳 特定財源 564
②実績値	148				一般財源 2,003
割合(②÷①)	123%				

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	61204	基本施策 番号	612	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	多様性を認め合う意識が醸成され、自分らしく暮らしている。
基本施策	地域における人権・福祉の拠点づくり

事業名	隣保館長寿命化改修事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2025年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
事業分類	3 公共建築物等整備事業				

事業の目的	隣保館の長寿命化を図るため、必要な改修工事等を行う。
-------	----------------------------

事業概要	隣保館3館の長寿命化改修にかかる経費 2025年度に事業実施を予定していたが、緊急修繕が必要になったため、2024年度に隣保館管理運営事業(実行計画番号61252)にて実施。
------	--------------------------------------------------------------------------------------------

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2025年度 (最終予算額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2026年度 (当初予算額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2027年度 (計画額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0

活動指標	長寿命化改修対象隣保館数	単位	箇所	事業費合計	0
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	0	0	0	0	財源内訳 特定財源 0
②実績値	0				
割合(②÷①)	—				

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	61301	基本施策 番号	613	部局名	地域振興部
				所属名	男女共同参画課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	多様性を認め合う意識が醸成され、自分らしく暮らしている。
基本施策	男女共同参画に関する意識の向上

事業名	相談事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1   すずか推進事業				
事業の目的	女性のための電話相談を実施し、相談者自らが内なる女性問題に具体的に取り組むきっかけをつくり、相談内容からみえてくる課題を検証するとともに女性のエンパワーメントを高める。				
事業概要	女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費				

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2024年度 (最終予算額)	女性のための相談事業で、電話相談、面接相談を実施する。 女性をエンパワーメントするとともに、社会が抱える課題を把握する。 ○電話相談：原則毎週火・木・金曜日に実施 ○面接相談：原則第1水曜日に実施、電話相談後、希望や必要に応じて実施 ※電話・面接相談体制は、相談員4人とし、電話相談・面接相談とも1人ずつ配置 ○事例検討会：相談事例について外部講師による指導を受け、相談員のスキルアップを図る。	事業費	1,724	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	1,724
2025年度 (最終予算額)	女性のための相談事業で、電話相談、面接相談を実施する。 女性をエンパワーメントするとともに、社会が抱える課題を把握する。 ○電話相談：原則毎週火・木・金曜日に実施 ○面接相談：原則第1水曜日に実施、電話相談後、希望や必要に応じて実施 ※電話・面接相談体制は、相談員4人とし、電話相談・面接相談とも1人ずつ配置 ○事例検討会：相談事例について外部講師による指導を受け、相談員のスキルアップを図る。	事業費	1,731	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	1,731
2026年度 (当初予算額)	女性のための相談事業で、電話相談、面接相談を実施する。 女性をエンパワーメントするとともに、社会が抱える課題を把握する。 ○電話相談：原則毎週火・木・金曜日に実施 ○面接相談：原則第1水曜日に実施、電話相談後、希望や必要に応じて実施 ※電話・面接相談体制は、相談員4人とし、電話相談・面接相談とも1人ずつ配置 ○事例検討会：相談事例について外部講師による指導を受け、相談員のスキルアップを図る。	事業費	1,677	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	1,677
2027年度 (計画額)	女性のための相談事業で、電話相談、面接相談を実施する。 女性をエンパワーメントするとともに、社会が抱える課題を把握する。 ○電話相談：原則毎週火・木・金曜日に実施 ○面接相談：原則第1水曜日に実施、電話相談後、希望や必要に応じて実施 ※電話・面接相談体制は、相談員4人とし、電話相談・面接相談とも1人ずつ配置 ○事例検討会：相談事例について外部講師による指導を受け、相談員のスキルアップを図る。	事業費	1,677	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	1,677

活動指標	女性のための電話相談開設日数	単位	日	事業費合計	6,809
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	125	126	123	126	財源内訳 特定財源 0 一般財源 6,809
②実績値	125				
割合(②÷①)	100%				

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	61302	基本施策 番号	613	部局名	地域振興部
				所属名	男女共同参画課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	多様性を認め合う意識が醸成され、自分らしく暮らしている。
基本施策	男女共同参画に関する意識の向上

事業名	男女共同参画基本計画推進事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1   すずか推進事業				

事業の目的	市民を対象に研修会及び啓発を実施し、男女共同参画に関する意識の普及と向上及び女性の職業生活における活躍の推進を図るため。
-------	--------------------------------------------------------------

事業概要	<p>男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業を行う。</p> <p>○民学官が一体となって取り組む組織「SUZUKA女性活躍推進連携会議」において、あらゆる分野における女性の参画促進と人材育成や積極的登用等について協議し、女性活躍推進に関する情報提供と意識啓発、キャリアアップ等を目的としたセミナー等を開催する。</p> <p>○男女共同参画審議会の開催</p> <p>○ジェフリーセミナー:あらゆる分野から男女共同参画に関する意識を向上させるための講座。</p> <p>○ジェフリーふえすた:公募実行委員の企画・運営によって開催。実行委員、参加者が共に考えネットワークを広げる事を目的とする。</p>
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

年度	事業説明	(千円)	
2024年度 (最終予算額)	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費及び男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。男女共同参画基本計画に基づく取組を推進し、PDCAによる着実な成果向上を図っていく。 ・研修会等に係る経費 ・情報紙発行に係る経費 ・街頭啓発等に係る経費	事業費	2,547
		財源内訳	
		特定財源	0
2025年度 (最終予算額)	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費及び男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。男女共同参画基本計画に基づく取組を推進し、PDCAによる着実な成果向上を図っていく。 ・研修会等に係る経費 ・情報紙発行に係る経費 ・街頭啓発等に係る経費 【特定財源】(国庫支出金)地域女性活躍推進交付金 480千円(1/2)	事業費	2,323
		財源内訳	
		特定財源	480
2026年度 (当初予算額)	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費及び男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。男女共同参画基本計画に基づく取組を推進し、PDCAによる着実な成果向上を図っていく。 ・研修会等に係る経費 ・情報紙発行に係る経費 ・街頭啓発等に係る経費 【特定財源】(国庫支出金)地域女性活躍推進交付金 500千円(1/2)	事業費	2,342
		財源内訳	
		特定財源	500
2027年度 (計画額)	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費及び男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。男女共同参画基本計画に基づく取組を推進し、PDCAによる着実な成果向上を図っていく。 ・研修会等に係る経費 ・情報紙発行に係る経費 ・街頭啓発等に係る経費	事業費	2,342
		財源内訳	
		特定財源	0
		一般財源	2,342

活動指標	男女共同参画に関する講演会等実施回数	単位	回	事業費合計	9,554
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	19	19	20	20	980
②実績値	27				8,574
割合(②÷①)	142%				

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	61401	基本施策 番号	614	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	多様性を認め合う意識が醸成され、自分らしく暮らしている。
基本施策	多文化共生社会の実現

事業名	多文化共生推進事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1   すずか推進事業				

事業の目的	やさしい日本語を始めとする多言語での情報発信や、多言語通訳端末などのデジタル技術を活用した相談体制の充実を図ります。
-------	------------------------------------------------------------

事業概要	鈴鹿市多文化共生推進計画に基づき、様々な国籍、民族など異なる文化的背景を持った人々が、互いの違いを認め合い尊重し合いながら、日本人市民と外国人市民がともに地域社会を担うパートナーとして、協力し合い、安心していきいきと暮らせるような取組を推進する。
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	通訳業務を含め多文化共生の推進に携わる専門職員として、ポルトガル語、スペイン語の通訳ができるフルタイム会計年度任用職員を雇用する。また、外国人市民の多国籍化に対応するため、タブレット端末を使った多言語通訳システム及び電話多言語通訳システムを運用する。その他、外国人市民を対象とした行政書士による相談、行政文書の翻訳、日本語教室の運営支援及び外国人集住都市会議への参画等に要する経費。 【特財】(国庫支出金)外国人受入環境整備交付金 8,727千円 (国庫支出金)デジタル田園都市国家構想交付金 247千円 (国庫支出金)文化芸術振興費補助金 86千円 (寄附金)多文化共生推進費寄附金 60千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 1,548千円	事業費	16,509	
		財源内訳	特定財源	10,668
		一般財源	5,841	
2025年度 (最終予算額)	通訳業務を含め多文化共生の推進に携わる専門職員として、ポルトガル語、スペイン語の通訳ができるフルタイム会計年度任用職員を雇用する。また、外国人市民の多国籍化に対応するため、タブレット端末を使った多言語通訳システム及び電話多言語通訳システムを運用する。その他、外国人市民を対象とした行政書士による相談、行政文書の翻訳及び外国人集住都市会議への参画等に要する経費。 【特財】(国庫支出金)外国人受入環境整備交付金 8,746千円 (寄附金)多文化共生推進費寄附金 60千円	事業費	16,222	
		財源内訳	特定財源	8,711
		一般財源	7,511	
2026年度 (当初予算額)	通訳業務を含め多文化共生の推進に携わる専門職員として、ポルトガル語、スペイン語の通訳ができるフルタイム会計年度任用職員を雇用する。また、外国人市民の多国籍化に対応するため、タブレット端末を使った多言語通訳システム及び災害時における災害対策本部、避難所等での外国人市民対応を円滑に進めるため、災害コールセンターを運用する。その他、外国人市民を対象とした行政書士による相談、行政文書の翻訳及び外国人集住都市会議への参画等に要する経費。 【特財】(国庫支出金)外国人受入環境整備交付金 9,131千円 (寄附金)多文化共生推進費寄附金 60千円	事業費	17,995	
		財源内訳	特定財源	9,191
		一般財源	8,804	
2027年度 (計画額)	通訳業務を含め多文化共生の推進に携わる専門職員として、ポルトガル語、スペイン語の通訳ができるフルタイム会計年度任用職員を雇用する。また、外国人市民の多国籍化に対応するため、タブレット端末を使った多言語通訳システム及び災害時における災害対策本部、避難所等での外国人市民対応を円滑に進めるため、災害コールセンターを運用する。その他、計画見直しのためのアンケート調査、外国人市民を対象とした行政書士による相談、行政文書の翻訳及び外国人集住都市会議への参画等に要する経費。 【特財】(国庫支出金)外国人受入環境整備交付金 9,131千円 (寄附金)多文化共生推進費寄附金 60千円	事業費	19,498	
		財源内訳	特定財源	9,191
		一般財源	10,307	

活動指標	多文化共生に関する啓発事業(講演会、研修、広報など)の実施回数	単位	回	事業費合計	70,224	
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度		
①見込値	13	13	13	13	財源内訳	
②実績値	15				特定財源	37,761
割合(②÷①)	115%				一般財源	32,463

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	61402	基本施策 番号	614	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	多様性を認め合う意識が醸成され、自分らしく暮らしている。
基本施策	多文化共生社会の実現

事業名	鈴鹿国際交流協会補助事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1   すずか推進事業				

事業の目的	鈴鹿国際交流協会が推進する多文化共生、国際親善及び国際交流に関する取組を支援します。
-------	--------------------------------------------

事業概要	多文化共生及び国際交流を推進する公益財団法人鈴鹿国際交流協会に対し、職員人件費及び事業費の一部を補填する経費を補助金として交付する。
------	--------------------------------------------------------------------

年度	事業説明	(千円)	
2024年度 (最終予算額)	(公財)鈴鹿国際交流協会の運営に係る経費について、その一部を補助金として交付する。 人件費に対する補助金:21,141,000円 事務局長(1名)、職員(3名/ポルトガル語・スペイン語・英語各通訳1名) 事業費に対する補助金:12,458,000円 施設賃借料、光熱水費、ベルフォンテン市青少年交流(派遣)事業、長期休み時の学習支援教室、その他事業(わいわい春まつり、日本語講座等) 【特財】(国庫支出金)外国人受入環境整備交付金 2,930千円	事業費	33,599
		財源内訳 特定財源	2,930
		一般財源	30,669
2025年度 (最終予算額)	(公財)鈴鹿国際交流協会の運営経費について、その一部を補助金として交付する。 人件費に対する補助金:21,511,000円 事務局長(1名)、職員(3名/ポルトガル語・スペイン語・英語通訳各1名) 事業費に対する補助金:5,400,000円 ベルフォンテン市青少年交流(受入)事業、多文化共生イベント、日本語講座、長期休み時の学習支援教室、その他事業 管理費に対する補助金:1,082,000円 公用車・PC購入費、事務所清掃委託費 等 【特財】(国庫支出金)地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業補助金 /鈴鹿国際交流協会補助分 358千円 (国庫支出金)外国人受入環境整備交付金 1,087千円	事業費	27,993
		財源内訳 特定財源	25,551
		一般財源	2,442
2026年度 (当初予算額)	(公財)鈴鹿国際交流協会の運営経費について、その一部を補助金として交付する。 人件費に対する補助金:23,175,000円 事務局長(1名)、専門職員(3名/ポルトガル語・スペイン語・英語通訳各1名)、フルタイム会計年度任用職員1名 事業費及び管理費に対する補助金:7,127,000円 ベルフォンテン市青少年交流(派遣)事業、多文化共生イベント、日本語講座、長期休み時の学習支援教室、その他事業、事務所清掃委託費 等 【特財】(国庫支出金)地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業補助金 /鈴鹿国際交流協会補助分 562千円 (国庫支出金)外国人受入環境整備交付金 869千円	事業費	30,302
		財源内訳 特定財源	1,431
		一般財源	28,871
2027年度 (計画額)	(公財)鈴鹿国際交流協会の運営経費について、その一部を補助金として交付する。 人件費に対する補助金:23,175,000円 事務局長(1名)、専門職員(3名/ポルトガル語・スペイン語・英語通訳各1名)、フルタイム会計年度任用職員1名 事業費及び管理費に対する補助金:5,396,000円 ベルフォンテン市青少年交流(受入)事業、多文化共生イベント、日本語講座、長期休み時の学習支援教室、その他事業、事務所清掃委託費 等 【特財】(国庫支出金)地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業補助金 /鈴鹿国際交流協会補助分 562千円 (国庫支出金)外国人受入環境整備交付金 869千円	事業費	28,571
		財源内訳 特定財源	1,431
		一般財源	27,140

活動指標	理事会、定例会への出席回数	単位	回	事業費合計	120,465	
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳 特定財源	31,343
①見込値	14	14	14	14		
②実績値	15					
割合(②÷①)	107%					



2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	62101	基本施策 番号	621	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	まちづくりの担い手である多様な主体の連携・協働により、地域の課題解決に取り組んでいる。
基本施策	地域づくり協議会及び市民活動団体の支援

事業名	市民参加推進事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1   すずか推進事業				
事業の目的	非営利かつ公益性の高い活動を行う市民活動団体等に対する情報提供や活動の周知などの支援を行うとともに、鈴鹿市まちづくり活動補償制度の運用を通じ、市民活動に安心して参加できる環境を整備することで、市民活動のさらなる活性化を推進する。				
事業概要	鈴鹿市まちづくり基本条例、鈴鹿市地域づくり協議会条例及び鈴鹿市協働推進指針の理念に基づき、市民参加と協働によるまちづくりを推進するため、様々な分野において公益的な活動を行っている市民活動団体等への支援を行うとともに、協働や市民活動に関する周知・啓発により市民の関心を高めることで、市民参加の推進と市民活動の活性化を図る。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鈴鹿市まちづくり活動補償制度に係る保険料</li> <li>・協働及び市民活動についての周知啓発</li> <li>・「すずか市民活動情報広場」の運用と活用推進</li> <li>・市民活動団体交流事業「つながろう鈴鹿ネットワーク」の開催</li> </ul> 【特財】(繰入金)まちづくり応援基金繰入金 309千円	事業費	3,642	
		財源内訳	特定財源	309
			一般財源	3,333
2025年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鈴鹿市まちづくり活動補償制度に係る保険料</li> <li>・協働及び市民活動についての周知啓発</li> <li>・「すずか市民活動情報広場」の運用と活用推進</li> <li>・市民活動団体交流事業「つながろう鈴鹿ネットワーク」の開催</li> </ul> 【特財】(繰入金)まちづくり応援基金繰入金 360千円	事業費	3,828	
		財源内訳	特定財源	360
			一般財源	3,468
2026年度 (当初予算額)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鈴鹿市まちづくり活動補償制度に係る保険料</li> <li>・協働及び市民活動についての周知啓発</li> <li>・「すずか市民活動情報広場」の運用と活用推進</li> <li>・市民活動団体交流事業「つながろう鈴鹿ネットワーク」の開催</li> </ul> 【特財】(繰入金)まちづくり応援基金繰入金 360千円	事業費	4,218	
		財源内訳	特定財源	360
			一般財源	3,858
2027年度 (計画額)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鈴鹿市まちづくり活動補償制度に係る保険料</li> <li>・協働及び市民活動についての周知啓発</li> <li>・「すずか市民活動情報広場」の運用と活用推進</li> <li>・市民活動団体交流事業「つながろう鈴鹿ネットワーク」の開催</li> </ul> 【特財】(繰入金)まちづくり応援基金繰入金 360千円	事業費	4,218	
		財源内訳	特定財源	360
			一般財源	3,858

活動指標	地域づくり、市民活動及び協働について、周知・啓発や情報発信を行った回数				単位	回	事業費合計	15,906
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		特定財源	1,389
①見込値	50	55	60	65				
②実績値	301						一般財源	14,517
割合(②÷①)	602%							

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	62102	基本施策 番号	621	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	まちづくりの担い手である多様な主体の連携・協働により、地域の課題解決に取り組んでいる。
基本施策	地域づくり協議会及び市民活動団体の支援

事業名	まちづくり応援補助事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1   すずか推進事業				

事業の目的	まちづくり応援補助金の交付を通じて、住民や市民活動団体等の公益活動への想いを形にするための支援を行い、市民活動の活性化と協働事業の実施の推進を図ることで、多様な主体による市民参加の推進に寄与する。
-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------

事業概要	<p>鈴鹿市まちづくり基本条例、鈴鹿市地域づくり協議会条例及び鈴鹿市協働推進指針の理念に基づき、市民参加と協働によるまちづくりを推進するため、市民活動団体等に対する補助制度を設置することで公益活動の支援を行う。</p> <p>また、協働の必要性について周知・啓発するとともに、多様な主体がそれぞれの特性を活かしながらまちづくりに参加できる仕組みの構築を目指すことで、市民参加及び協働を推進する。</p>
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費 ・まちづくり応援補助金を活用したまちづくり事業及び協働事業の推進 【特財】(繰入金)まちづくり応援基金繰入金 2,126千円	事業費	2,126	
		財源内訳	特定財源	2,126
			一般財源	0
2025年度 (最終予算額)	・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費 ・まちづくり応援補助金を活用したまちづくり事業及び協働事業の推進 【特財】(繰入金)まちづくり応援基金繰入金 1,916千円	事業費	1,916	
		財源内訳	特定財源	1,916
			一般財源	0
2026年度 (当初予算額)	・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費 ・まちづくり応援補助金を活用したまちづくり事業及び協働事業の推進 【特財】(繰入金)まちづくり応援基金繰入金 2,685千円	事業費	2,685	
		財源内訳	特定財源	2,685
			一般財源	0
2027年度 (計画額)	・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費 ・まちづくり応援補助金を活用したまちづくり事業及び協働事業の推進 【特財】(繰入金)まちづくり応援基金繰入金 2,685千円	事業費	2,685	
		財源内訳	特定財源	2,685
			一般財源	0

活動指標	鈴鹿市まちづくり応援補助金の補助 交付決定事業数	単位	件	事業費合計	9,412	
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳 特定財源	9,412
①見込値	13	13	13	13		
②実績値	12				財源内訳 一般財源	0
割合(②÷①)	92%					

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	62103	基本施策 番号	621	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	まちづくりの担い手である多様な主体の連携・協働により、地域の課題解決に取り組んでいる。
基本施策	地域づくり協議会及び市民活動団体の支援

事業名	地域づくり推進事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1   すずか推進事業				
事業の目的	各地域づくり協議会に対する地域づくり一括交付金の交付を通じ、協議会の自主性及び自立性を尊重した地域づくりの推進に寄与する。				
事業概要	本市では、鈴鹿市まちづくり基本条例、鈴鹿市地域づくり協議会条例及び鈴鹿市協働推進指針に基づき、協働によるまちづくりを進めるため、地域内連携をより一層図りながら住民主体の地域づくりを推進し、住民自治の実現を目指していくことが必要である。 ついては、市内全域で設立された地域づくり協議会による地域の課題解決や活性化の取組がなされ、地域の特性を活かした住みよい地域づくりが進むよう支援に取り組み、地域と行政による協働のまちづくりを推進する。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域づくり支援制度の充実を図るための地域づくり検討会議にかかる委員謝礼</li> <li>地域づくりを推進するための研修会参加にかかる旅費</li> <li>地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託</li> <li>地域づくり一括交付金</li> </ul>	事業費	88,497	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	88,497
2025年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域づくり支援制度の充実を図るための地域づくり検討会議にかかる委員謝礼</li> <li>地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託</li> <li>地域づくり一括交付金</li> </ul>	事業費	88,599	
		財源内訳	特定財源	80,514
			一般財源	8,085
2026年度 (当初予算額)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託</li> <li>地域づくり一括交付金</li> </ul>	事業費	88,512	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	88,512
2027年度 (計画額)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託</li> <li>地域づくり一括交付金</li> </ul>	事業費	88,512	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	88,512

活動指標	協議会の支援及び協議のための訪問、来課対応回数				単位	回	事業費合計	354,120
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		特定財源	80,514
①見込値	65	70	75	80				
②実績値	125						一般財源	273,606
割合(②÷①)	192%							

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	62104	基本施策 番号	621	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	まちづくりの担い手である多様な主体の連携・協働により、地域の課題解決に取り組んでいる。
基本施策	地域づくり協議会及び市民活動団体の支援

事業名	自治会委託事務				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1   すずか推進事業				
事業の目的	自治会に対し、簡易な市の事務の一部を委託することにより、直接住民の利便を図るとともに、市政への協力を得ることを目的とする。				
事業概要	<p>「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づく、広報すずかの配布等の簡易な市事務一部委託。          ・委託料の算出方法：各自治会加入世帯数一世帯あたり105円/月          ・年4回に分けて交付</p> <p>「鈴鹿市自治会長報償金交付要綱」に基づき、自治会長に対し報償金を交付。          ・報償金の算出方法：自治会加入世帯数1～50世帯：23500円、50世帯増毎に500円増          ・年2回(夏季：6月、年末：12月)交付</p>				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	市が自治会に対し、簡易な市の事務の一部を委託することにより、直接住民の利便を図るとともに、市政への協力に対する委託料の交付。 市の行政事務への協力及び地域における各種活動を円滑に進めるため、先導的かつ総括的な立場で様々な役務を行っている自治会長に対する報償金の交付。	事業費	110,013	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	110,013
2025年度 (最終予算額)	市が自治会に対し、簡易な市の事務の一部を委託することにより、直接住民の利便を図るとともに、市政への協力に対する委託料の交付。 市の行政事務への協力及び地域における各種活動を円滑に進めるため、先導的かつ総括的な立場で様々な役務を行っている自治会長に対する報償金の交付。	事業費	109,945	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	109,945
2026年度 (当初予算額)	市が自治会に対し、簡易な市の事務の一部を委託することにより、直接住民の利便を図るとともに、市政への協力に対する委託料の交付。 市の行政事務への協力及び地域における各種活動を円滑に進めるため、先導的かつ総括的な立場で様々な役務を行っている自治会長に対する報償金の交付。	事業費	109,912	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	109,912
2027年度 (計画額)	市が自治会に対し、簡易な市の事務の一部を委託することにより、直接住民の利便を図るとともに、市政への協力に対する委託料の交付。 市の行政事務への協力及び地域における各種活動を円滑に進めるため、先導的かつ総括的な立場で様々な役務を行っている自治会長に対する報償金の交付。	事業費	109,912	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	109,912

活動指標	自治会加入率	単位	%	事業費合計	439,782	
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳	
①見込値	80	80	80	80		特定財源
②実績値	78.6				一般財源	439,782
割合(②÷①)	98%					

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	62105	基本施策 番号	621	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	まちづくりの担い手である多様な主体の連携・協働により、地域の課題解決に取り組んでいる。
基本施策	地域づくり協議会及び市民活動団体の支援

事業名	自治会団体事務				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1   すずか推進事業				

事業の目的	永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助を実施することにより、各自治会、地区・地域内での相互活動、鈴鹿市全体での自治活動を推進する。
-------	-----------------------------------------------------------------------------

事業概要	鈴鹿市自治会連合会の活動補助及び自治会長永年表彰記念品等自治会に関する経費
------	---------------------------------------

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	各自治会活動、地区、地域内での相互活動、また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。	事業費	2,167	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	2,167
2025年度 (最終予算額)	各自治会活動、地区、地域内での相互活動、また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。 三重県自治会連合会事務(令和7年8月～令和9年7月)。 【特財】(諸収入)三重県自治会連合会事務負担分 566千円	事業費	2,589	
		財源内訳	特定財源	566
			一般財源	2,023
2026年度 (当初予算額)	各自治会活動、地区、地域内での相互活動、また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。 三重県自治会連合会事務(令和7年8月～令和9年7月)。 【特財】(諸収入)三重県自治会連合会事務負担分 574千円	事業費	2,647	
		財源内訳	特定財源	574
			一般財源	2,073
2027年度 (計画額)	各自治会活動、地区、地域内での相互活動、また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。 三重県自治会連合会事務(令和7年8月～令和9年7月)。 【特財】(諸収入)三重県自治会連合会事務負担分 191千円	事業費	2,264	
		財源内訳	特定財源	191
			一般財源	2,073

活動指標	自治会連合会加入率	単位	%	事業費合計	9,667		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	99	99	99	99		特定財源	1,331
②実績値	99					一般財源	8,336
割合(②÷①)	100%						

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	62106	基本施策 番号	621	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち				
みんなの目標	まちづくりの担い手である多様な主体の連携・協働により、地域の課題解決に取り組んでいる。				
基本施策	地域づくり協議会及び市民活動団体の支援				

事業名	集会所建設費補助事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1   すずか推進事業				
事業の目的	自治会が自ら行う集会所の建築、購入及び修繕に要する経費に対して補助することにより、地域住民の福祉向上及びコミュニティ活動を推進する。				
事業概要	自治会が自ら行う集会所の建築、購入及び修繕に要する経費に対し予算の範囲内で補助することにより、地域住民の福祉向上及びコミュニティ活動の推進を図ることを目的とする。 事業効果：地域住民自らが、自主的に運営し、維持管理する施設に補助金を交付することにより、更に多くの地域にコミュニティ活動の場となる施設の整備を促進することが期待され、コミュニティづくりの輪を市内全域に広げる。 令和8年度補助制度見直し 補助対象外となる工事費 旧制度：50万円未満 新制度：25万円未満 補助金額 対象事業費×1/2(1,000円未満切捨て) ※変更なし 限度額 新築600万円 ※変更なし 修繕 旧制度：100万円 新制度：50万円				

年度	事業説明	(千円)	
2024年度 (最終予算額)	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、地域住民自らが運営し、維持管理する集会所に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 修繕12件 補助金額 6,638千円	事業費	6,638
		財源内訳	
		特定財源	0
		一般財源	6,638
2025年度 (最終予算額)	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、地域住民自らが運営し、維持管理する集会所に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 修繕16件 補助金額 12,209千円	事業費	12,209
		財源内訳	
		特定財源	0
		一般財源	12,209
2026年度 (当初予算額)	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、地域住民自らが運営し、維持管理する集会所に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 旧補助制度分(過年度修繕) 16件 補助金額 9,274千円 新補助制度分(令和8年度修繕) 25件 補助金額 9,900千円	事業費	19,174
		財源内訳	
		特定財源	0
		一般財源	19,174
2027年度 (計画額)	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、地域住民自らが運営し、維持管理する集会所に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 修繕25件 補助金額 9,900千円	事業費	9,900
		財源内訳	
		特定財源	0
		一般財源	9,900

活動指標	自治会からの補助申請件数	単位	件	事業費合計	47,921
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	12	16	41	25	財源内訳
②実績値	12				特定財源
割合(②÷①)	100%				一般財源
					47,921





2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	62109	基本施策 番号	621	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	まちづくりの担い手である多様な主体の連携・協働により、地域の課題解決に取り組んでいる。
基本施策	地域づくり協議会及び市民活動団体の支援

事業名	コミュニティ施設設備等購入費補助事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1	すずか推進事業			

事業の目的	一般コミュニティ助成事業として採択された団体に対する助成金。
-------	--------------------------------

事業概要	一般財団法人自治総合センターが宝くじの受託事業収入を財源として実施する事業。地域が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、自治意識を高めることを目的に、地域コミュニティ活動に直接必要な備品の購入等を行う団体のうち、同センターにより採択された団体に対して、助成金を交付する。
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	一般財団法人自治総合センターが管轄する令和6年度コミュニティ助成事業助成金の採択事業に係る補助金。 内容：一般コミュニティ助成事業(備品整備事業) 実施主体：夢ある稲生まちづくり協議会(机、椅子、テント等の購入) 鈴鹿ハイソ自治会(草刈機等の購入) 【特財】(諸収入)コミュニティ助成金 3,700千円	事業費	3,700	
		財源内訳	特定財源	3,700
			一般財源	0
2025年度 (最終予算額)	一般財団法人自治総合センターが管轄する令和7年度コミュニティ助成事業助成金の採択事業に係る補助金。 内容：一般コミュニティ助成事業(備品整備事業) 実施主体：三日市自治会(テント、スポットエアコン、発電機等の購入) 庄野地区まちづくり協議会(祭り用やぐら等) 【特財】(諸収入)コミュニティ助成金 4,800千円	事業費	4,800	
		財源内訳	特定財源	4,800
			一般財源	0
2026年度 (当初予算額)	一般財団法人自治総合センターが管轄する令和8年度コミュニティ助成事業助成金の採択事業に係る補助金。 内容：一般コミュニティ助成事業(備品整備事業) 実施主体：3団体 【特財】(諸収入)コミュニティ助成金 7,500千円	事業費	7,500	
		財源内訳	特定財源	7,500
			一般財源	0
2027年度 (計画額)	一般財団法人自治総合センターが管轄する令和9年度コミュニティ助成事業助成金の採択事業に係る補助金。 内容：一般コミュニティ助成事業(備品整備事業) 実施主体：3団体 【特財】(諸収入)コミュニティ助成金 7,500千円	事業費	7,500	
		財源内訳	特定財源	7,500
			一般財源	0

活動指標	補助件数	単位	件	事業費合計	23,500
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	2	3	3	3	財源内訳 特定財源 23,500 一般財源 0
②実績値	2				
割合(②÷①)	100%				

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	62201	基本施策 番号	622	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	まちづくりの担い手である多様な主体の連携・協働により、地域の課題解決に取り組んでいる。
基本施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	庁舎等管理事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2026年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	3 公共建築物等整備事業				

事業の目的	鈴鹿市公共施設等総合管理計画及び鈴鹿市公共建築物個別施設計画に沿って、老朽化した旧施設を除却する。
-------	---------------------------------------------------

事業概要	公民館・地区市民センター等の解体工事に関する経費

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	旧白子出張所の解体に係る経費(消防総務課と均等按分) 9,500千円 【特材】(市債)防災対策施設整備債 7,100千円	事業費	9,500	
		財源内訳	特定財源	7,100
			一般財源	2,400
2025年度 (最終予算額)	旧天名公民館・地区市民センターの解体に係る経費 【特財】(地方債)庁舎等解体事業債 15,800千円	事業費	22,024	
		財源内訳	特定財源	15,800
			一般財源	6,224
2026年度 (当初予算額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2027年度 (計画額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0

活動指標	工事の進捗率	単位	%	事業費合計	31,524
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	100	100	0	0	財源内訳 特定財源 22,900 一般財源 8,624
②実績値	100				
割合(②÷①)	100%				

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	62202	基本施策 番号	622	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	まちづくりの担い手である多様な主体の連携・協働により、地域の課題解決に取り組んでいる。
基本施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	森と緑の生涯学習事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1   すずか推進事業				
事業の目的	小学生を中心とした子どもと保護者が、森や緑の大切さについて学び、ふれあうことにより、あらゆる世代が、森林保全や持続可能な自然環境などの理解を深めることを目的とする。				
事業概要	みえ森と緑の県民税市町交付金事業を活用し、「森林と環境」、「森の働き」、「森と川と海のつながり」等の学習や間伐材を利用したものづくり等に取り組むことにより、小学生をはじめ多くの市民が、森林や木材について学び触れ合う機会を提供し、森林保全、持続可能な自然環境等、森と緑に対する理解を深める。 2025年度から、公民館管理運営事業(実行計画番号:62254)に統合して実施。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	・森と緑の生涯学習事業の委託(森林学習を進めるための委託料) 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金 ／森と緑の生涯学習事業分 770千円	事業費	770	
		財源内訳	特定財源	770
			一般財源	0
2025年度 (最終予算額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2026年度 (当初予算額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2027年度 (計画額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0

活動指標	教室数	単位	教室	事業費合計	770
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	11	0	0	0	財源内訳 特定財源 770 一般財源 0
②実績値	11				
割合(②÷①)	100%				

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	62203	基本施策 番号	622	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち				
みんなの目標	まちづくりの担い手である多様な主体の連携・協働により、地域の課題解決に取り組んでいる。				
基本施策	公民館事業の充実と適切な管理運営				

事業名	地区市民センター長寿命化改修事業				
事業計画期間	事業開始	2027年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
事業分類	3 公共建築物等整備事業				
事業の目的	公共建築物個別施設計画に沿った施設管理を推進する。				
事業概要	公共建築物個別施設計画に基づく地区市民センターの長寿命化改修の経費				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2025年度 (最終予算額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2026年度 (当初予算額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2027年度 (計画額)	公共建築物個別施設計画に基づく長寿命化改修の経費 ・合川地区市民センター 屋根、外壁修繕	事業費	6,900	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	6,900

活動指標	工事実施数	単位	件	事業費合計	6,900
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	0	0	0	1	特定財源 0
②実績値	0				一般財源 6,900
割合(②÷①)	—				

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	62204	基本施策 番号	622	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち				
みんなの目標	まちづくりの担い手である多様な主体の連携・協働により、地域の課題解決に取り組んでいる。				
基本施策	公民館事業の充実と適切な管理運営				

事業名	ふれあいセンター長寿命化改修事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2026年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
事業分類	3 公共建築物等整備事業				

事業の目的	公共建築物個別施設計画に沿った施設管理を推進する。				
-------	---------------------------	--	--	--	--

事業概要	公共建築物個別施設計画に基づくふれあいセンターの長寿命化改修の経費				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	当該年度事業実施なし	事業費		0
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2025年度 (最終予算額)	公共建築物個別施設計画に基づく長寿命化改修の経費 ・屋根防水改修工事(部位改修) 【特財】(地方債)ふれあいセンター施設整備債 17,500千円	事業費		19,651
		財源内訳	特定財源	17,500
			一般財源	2,151
2026年度 (当初予算額)	当該年度事業実施なし	事業費		0
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2027年度 (計画額)	当該年度事業実施なし	事業費		0
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0

活動指標	工事実施数	単位	件	事業費合計	19,651
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	0	1	0	0	財源内訳 特定財源 17,500
②実績値	0				
割合(②÷①)	—				

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	62205	基本施策 番号	622	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	まちづくりの担い手である多様な主体の連携・協働により、地域の課題解決に取り組んでいる。
基本施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	公民館長寿命化改修事業				
事業計画期間	事業開始	2025年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
事業分類	3 公共建築物等整備事業				

事業の目的	公共建築物個別施設計画に沿った施設管理を推進する。
-------	---------------------------

事業概要	公共建築物個別施設計画に基づく公民館の長寿命化改修の経費

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2025年度 (最終予算額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2026年度 (当初予算額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2027年度 (計画額)	公共建築物個別施設計画に基づく長寿命化改修の経費 ・井田川公民館 屋根、外壁修繕 ・庄野公民館 屋根、外壁修繕 ・長太公民館 屋根、外壁、倉庫修繕	事業費	68,952	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	68,952

活動指標	工事実施数	単位	件	事業費合計	68,952
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	0	0	0	3	0
②実績値	0				68,952
割合(②÷①)	—				

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	62301	基本施策 番号	623	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち				
みんなの目標	まちづくりの担い手である多様な主体の連携・協働により、地域の課題解決に取り組んでいる。				
基本施策	広聴・市民相談の充実				

事業名	市民相談事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1   すずか推進事業				
事業の目的	市民の日常生活上において、専門家の知識が必要な相談が増加しているため、解決の手がかりとなるよう各種専門相談会を開催する。 来庁者へスムーズで適切な案内を行うため、総合案内職員を配置します。				
事業概要	市民の日常生活上のさまざまな問題や悩みに対し、解決の手がかりとなるように各種専門相談会を開催する。 来庁者への親切で適切な案内を行うため、本庁1階総合案内受付に案内職員を配置する。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	○各種専門相談事業 法律相談の弁護士謝礼等 ○庁内案内業務 総合案内の業務委託料  【特財】(諸収入)コピー代 150千円	事業費	9,440	
		財源内訳	特定財源	150
			一般財源	9,290
2025年度 (最終予算額)	○各種専門相談事業 法律相談の弁護士謝礼等 ○庁内案内業務 総合案内の業務委託料  【特財】(諸収入)コピー代 160千円	事業費	9,441	
		財源内訳	特定財源	160
			一般財源	9,281
2026年度 (当初予算額)	○各種専門相談事業 法律相談の弁護士謝礼等 ○庁内案内業務 総合案内の業務委託料(契約期間R5.10.1～R8.9.30、R8.10.1～R11.9.30)  【特財】(諸収入)コピー代 160千円	事業費	9,948	
		財源内訳	特定財源	160
			一般財源	9,788
2027年度 (計画額)	○各種専門相談事業 法律相談の弁護士謝礼等 ○庁内案内業務 総合案内の業務委託料(契約期間R8.10.1～R11.9.30)  【特財】(諸収入)コピー代 160千円	事業費	10,456	
		財源内訳	特定財源	160
			一般財源	10,296

活動指標	市民相談会の開催件数	単位	回	事業費合計	39,285
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	125	125	125	125	財源内訳 特定財源 630 一般財源 38,655
②実績値	125				
割合(②÷①)	100%				



2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	62303	基本施策 番号	623	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	まちづくりの担い手である多様な主体の連携・協働により、地域の課題解決に取り組んでいる。
基本施策	広聴・市民相談の充実

事業名	鈴鹿亀山地区広域連合負担金(消費生活センター分)				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1   すぐか推進事業				

事業の目的	多様化・複雑化する消費生活相談に対応するため、鈴鹿亀山消費生活センターと連携し、相談窓口の充実を図る。
-------	-----------------------------------------------------

事業概要	鈴鹿亀山消費生活センターの運営に係る経費

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	鈴鹿亀山消費生活センターの運営に係る経費のうち鈴鹿市負担分 所長及び相談員3人(フルタイム会計年度任用職員3人)の person 費等、事務所等賃借料、センター運営に係る事務経費	事業費	18,440	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	18,440
2025年度 (最終予算額)	鈴鹿亀山消費生活センターの運営に係る経費のうち鈴鹿市負担分 所長及び相談員3人(フルタイム会計年度任用職員3人)の person 費等、事務所等賃借料、センター運営に係る事務経費	事業費	19,322	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	19,322
2026年度 (当初予算額)	鈴鹿亀山消費生活センターの運営に係る経費のうち鈴鹿市負担分 所長及び相談員3人(フルタイム会計年度任用職員3人)の person 費等、事務所等賃借料、設立20周年事業費、センター運営に係る事務経費	事業費	19,991	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	19,991
2027年度 (計画額)	鈴鹿亀山消費生活センターの運営に係る経費のうち鈴鹿市負担分 所長及び相談員3人(フルタイム会計年度任用職員3人)の person 費等、事務所等賃借料、センター運営に係る事務経費	事業費	19,466	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	19,466

活動指標	消費者行政担当者会議の参加回数	単位	回	事業費合計	77,219		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	1	1	1	1		特定財源	0
②実績値	1					一般財源	77,219
割合(②÷①)	100%						

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	63101	基本施策 番号	631	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	行政が経営資源を効率的・効果的に配分し、成果を重視した行政経営を行っている。
基本施策	人口減少対策の推進

事業名	政策形成事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1   すずか推進事業				

事業の目的	行政課題の解決や地域の活性化を図るため、国・県及び各種団体と連携しながら、本市の政策形成を進める。
-------	---------------------------------------------------

事業概要	政策形成のための調査研究、国・県等への要望活動、学官連携協議会議の開催、広域連携などにより、行政課題の解決や地域の活性化へつなげる。
	[関係団体への負担金等] (一財)地方自治研究機構、三重県地方自治研究センター、鈴鹿亀山地区広域連合

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	1 政策形成事務に関する諸経費 ・旅費(研修、東海都市連携協議会、FUTURE21北勢)43千円 ・消耗品費 50千円 ・飲料代 5千円 2 関係団体への負担金等 ・(一財)地方自治研究機構(賛助会費) 36千円 活動内容:高齢化、国際化、経済構造の変化等に伴う課題に関する調査研究を行う。 ・三重県地方自治研究センター(会費) 120千円 活動内容:地方行政に係るシンクタンクとして各種調査研究及び政策提言等を行う。 ・鈴鹿亀山地区広域連合(負担金) 706千円	事業費	960	
		財源内訳	特定財源	0
		財源内訳	一般財源	960
2025年度 (最終予算額)	1 政策形成事務に関する諸経費 ・旅費(東海都市連携協議会、北勢未来会議) 23千円 ・消耗品費 50千円 ・飲料代 5千円 2 関係団体への負担金等 ・(一財)地方自治研究機構(賛助会費) 36千円 活動内容:高齢化、国際化、経済構造の変化等に伴う課題に関する調査研究を行う。 ・三重県地方自治研究センター(会費) 120千円 活動内容:地方行政に係るシンクタンクとして各種調査研究及び政策提言等を行う。 ・鈴鹿亀山地区広域連合(負担金) 663千円	事業費	897	
		財源内訳	特定財源	0
		財源内訳	一般財源	897
2026年度 (当初予算額)	1 政策形成事務に関する諸経費 ・旅費(研修、東海都市連携協議会、北勢未来会議) 23千円 ・消耗品費 30千円 ・飲料代 5千円 2 関係団体への負担金等 ・鈴鹿亀山地区広域連合(負担金) 668千円 ・(一財)地方自治研究機構(賛助会費) 36千円 活動内容:高齢化、国際化、経済構造の変化等に伴う課題に関する調査研究を行う。 ・三重県地方自治研究センター(会費) 120千円 活動内容:地方行政に係るシンクタンクとして各種調査研究及び政策提言等を行う。	事業費	882	
		財源内訳	特定財源	0
		財源内訳	一般財源	882
2027年度 (計画額)	1 政策形成事務に関する諸経費 ・旅費(研修、東海都市連携協議会、北勢未来会議) 23千円 ・消耗品費 30千円 ・飲料代 5千円 2 関係団体への負担金等 ・鈴鹿亀山地区広域連合(負担金) 668千円 ・(一財)地方自治研究機構(賛助会費) 36千円 活動内容:高齢化、国際化、経済構造の変化等に伴う課題に関する調査研究を行う。 ・三重県地方自治研究センター(会費) 120千円 活動内容:地方行政に係るシンクタンクとして各種調査研究及び政策提言等を行う。	事業費	882	
		財源内訳	特定財源	0
		財源内訳	一般財源	882

活動指標	国・県要望、学官連携協議会議等の政策形成に係る会議の開催・出席回数				単位	回	事業費合計	3,621
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳	特定財源	0	
①見込値	12	12	12	12				
②実績値	30							一般財源
割合(②÷①)	250%							

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	63102	基本施策 番号	631	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	行政が経営資源を効率的・効果的に配分し、成果を重視した行政経営を行っている。
基本施策	人口減少対策の推進

事業名	シティプロモーション事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1   すずか推進事業				

事業の目的	シビックプライドの醸成や経営資源の獲得に向け、「最高に住みやすいまち鈴鹿」ブランドを確立するため、本市の政策を効果的に発信する。
-------	------------------------------------------------------------------

事業概要	総合計画2031に掲げる将来都市像の実現に向け、様々な媒体を活用したシティプロモーションを展開し、都市イメージの向上、交流・関係・定住人口の拡大などにつなげる。
------	----------------------------------------------------------------------------------

年度	事業説明	(千円)	
2024年度 (最終予算額)	1 シティプロモーション動画制作委託費 1,265千円	事業費	5,246
	2 マスコットキャラクター「バルディ」の活用 ・啓発物品作成、着ぐるみクリーニング代等 530千円		
	3 特命大使活用事業の実施 ・各種イベント参加謝礼 300千円		
	4 県外イベント出展に係る経費 ・県外イベント出展負担金 2,640千円 ・イベント準備に係る旅費 135千円		
5 その他、県人会、啓発物品等作成のための経費 376千円 【特財】(諸収入) 啓発物品売払金 10千円	財源内訳	特定財源	3,342
		一般財源	1,904
2025年度 (最終予算額)	1 マスコットキャラクター「バルディ」の活用 ・啓発物品作成、着ぐるみクリーニング代等 430千円	事業費	5,119
	2 県外でのプロモーション経費 ・県外イベント出展負担金 4,000千円 ・旅費 348千円 ・三重県人会記念品代 20千円		
	3 動画サイト運営、ソフトウェア利用料 121千円		
	4 プロモーション用物品作成のための経費 200千円 【特財】(繰入金) すずか応援基金繰入金 3,635千円 (諸収入) 啓発物品売払金 10千円		
	財源内訳	特定財源	3,645
		一般財源	1,474
2026年度 (当初予算額)	1 マスコットキャラクター「バルディ」の活用 啓発物品作成、クリーニング代 430千円	事業費	2,929
	2 プロモーション用物品作成のための経費等 220千円		
	3 シティプロモーションイベント関係 イベント開催経費 2,000千円 旅費 279千円		
	【特財】(繰入金) すずか応援基金繰入金 1,170千円 (諸収入) 啓発物品売払金 10千円		
	財源内訳	特定財源	1,180
		一般財源	1,749
2027年度 (計画額)	1 マスコットキャラクター「バルディ」の活用 ・啓発物品作成、着ぐるみクリーニング代等 430千円	事業費	1,206
	2 県外でのプロモーション経費 ・旅費 138千円 ・三重県人会記念品代 20千円		
	3 動画サイト運営、ソフトウェア利用料 121千円		
	4 プロモーション用物品作成のための経費 497千円 【特財】(諸収入) 啓発物品売払金 10千円		
	財源内訳	特定財源	10
		一般財源	1,196

活動指標	シティプロモーション実施回数	単位	回	事業費合計	14,500
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	5	5	5	5	財源内訳 特定財源 8,177
②実績値	11				一般財源 6,323
割合(②÷①)	220%				

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	63103	基本施策 番号	631	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	行政が経営資源を効率的・効果的に配分し、成果を重視した行政経営を行っている。
基本施策	人口減少対策の推進

事業名	総合計画推進事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1   すずか推進事業				

事業の目的	総合計画の着実な推進を図るため、実行計画の策定や行政評価(内部評価・外部評価)を実施し、トータルマネジメントシステムを効果的・効率的に運用する。
-------	--------------------------------------------------------------------------

事業概要	総合計画2023及び鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括を行う。 総合計画2031の基本計画・実行計画を着実に推進し、「みんなの目標」の達成につなげるために、総合計画や予算、行政評価、人事評価などを総合的に連携させたトータルマネジメントシステムを効果的に運用する。また、総合計画2031と一体的に人口減少対策の取組を推進する。
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

年度	事業説明			(千円)
2024年度 (最終予算額)	1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 ・報償費(謝礼) 112千円 ・飲料代 2千円 ・郵便料 8千円 2 事務経費 ・消耗品費 50千円 ・郵便料 11千円	事業費		183
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	183
2025年度 (最終予算額)	1 人口減少対策会議開催経費 ・報償費(謝礼) 223千円 ・飲料代 4千円 ・郵便料 19千円 2 事務経費 ・郵便料 5千円	事業費		251
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	251
2026年度 (当初予算額)	1 人口減少対策会議開催経費 ・報償費(謝礼) 391千円 ・消耗品費 10千円 ・飲料代 2千円 ・郵便料 12千円 2 事務経費 ・郵便料 5千円	事業費		420
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	420
2027年度 (計画額)	1 人口減少対策会議開催経費 ・報償費(謝礼) 223千円 ・飲料代 4千円 ・郵便料 19千円 2 後期基本計画印刷製本費 1,683千円 3 鈴鹿市総合計画審議会開催経費 600千円 4 市民アンケート調査経費 1,800千円 5 事務経費 ・郵便料 5千円	事業費		4,334
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	4,334

活動指標	計画推進のための政策協議等の実施回数	単位	回	事業費合計	5,188
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	3	3	3	3	0
②実績値	3				5,188
割合(②÷①)	100%				

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	63104	基本施策 番号	631	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち				
みんなの目標	行政が経営資源を効率的・効果的に配分し、成果を重視した行政経営を行っている。				
基本施策	人口減少対策の推進				

事業名	公民連携推進事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1   すずか推進事業				

事業の目的	公民連携総合対話窓口として、民間事業者と担当部署との対話を円滑に進めるための調整役を担う。また、指定管理者の候補者を選定するための鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会を開催する。				
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

事業概要	<p>民間主導の公民連携を推進することを示した「鈴鹿市公民連携ガイドライン」に基づき、公民連携総合対話窓口(コクリエイトスズカ)を設置し、民間提案・サウンディング型市場調査・包括連携協定・エイトーク(民間事業者等が主体となって市へ事業提案するもの)の募集、提案を行う。</p> <p>また、鈴鹿市の公の施設の管理運営について、市民サービスの向上と経費の節減を図るため、民間の能力を活用する手法への一つとして指定管理者制度の推進を図る。</p>				
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

年度	事業説明			(千円)	
2024年度 (最終予算額)	財源内訳	事業費	410		
		特定財源	0		
		一般財源	410		
2025年度 (最終予算額)	財源内訳	事業費	328		
		特定財源	0		
		一般財源	328		
2026年度 (当初予算額)	財源内訳	事業費	92		
		特定財源	0		
		一般財源	92		
2027年度 (計画額)	財源内訳	事業費	417		
		特定財源	0		
		一般財源	417		

活動指標	提案募集の募集件数、包括連携協定の締結件数及びエイトークの受付件数				単位	件	事業費合計	1,247
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳	特定財源	0	
①見込値	10	10	20	20		一般財源	1,247	
②実績値	21							
割合(②÷①)	210%							

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	63105	基本施策 番号	631	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち				
みんなの目標	行政が経営資源を効率的・効果的に配分し、成果を重視した行政経営を行っている。				
基本施策	人口減少対策の推進				

事業名	統計要覧作成等事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	-			新規・継続区分	継続
事業分類	1   すずか推進事業				

事業の目的	統計データに基づいた政策形成を支援し、効率的・効果的な行政経営を目指す。				
-------	--------------------------------------	--	--	--	--

事業概要	人口、農林・水産業、工業、商業、福祉・医療、環境、教育、市民生活など、幅広い分野の統計データを収集し、ウェブサイトでの公表及び庁内への情報提供をすることにより、統計データを活用した政策形成を支援する。				
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市人口及び世帯数のウェブサイトでの公表及び庁内LANでの情報提供(毎月)</li> <li>・町別人口及び世帯数・年齢別人口のウェブサイトでの公表及び庁内LANでの情報提供(四半期ごと)</li> <li>・統計要覧の作成及び公表(毎年)</li> </ul>	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2025年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市人口及び世帯数の庁内LANでの情報提供(毎月)</li> <li>・町別人口及び世帯数・年齢別人口のウェブサイトでの公表及び庁内LANでの情報提供(四半期ごと)</li> <li>・統計要覧の作成及び公表(毎年)</li> </ul>	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2026年度 (当初予算額)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市人口及び世帯数の庁内LANでの情報提供(毎月)</li> <li>・町別人口及び世帯数・年齢別人口のウェブサイトでの公表及び庁内LANでの情報提供(四半期ごと)</li> <li>・統計要覧の作成及び公表(毎年)</li> </ul>	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2027年度 (計画額)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市人口及び世帯数の庁内LANでの情報提供(毎月)</li> <li>・町別人口及び世帯数・年齢別人口のウェブサイトでの公表及び庁内LANでの情報提供(四半期ごと)</li> <li>・統計要覧の作成及び公表(毎年)</li> </ul>	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0

活動指標	統計情報を公開した回数(庁内LANへの掲示(毎月)、市HPへの掲載(1回))				単位	回	事業費合計	0
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳	特定財源	0	
①見込値	13	13	13	13				
②実績値	13					一般財源	0	
割合(②÷①)	100%							

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	63106	基本施策 番号	631	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	行政が経営資源を効率的・効果的に配分し、成果を重視した行政経営を行っている。
基本施策	人口減少対策の推進

事業名	すずか未来デザインLABO事業				
事業計画期間	事業開始	2024年6月	～	事業終了	2025年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
事業分類	1   すずか推進事業				

事業の目的	若者世代の新たな発想から生まれたアイデアを市の政策の参考にするとともに、若者世代の学びの場や交流の機会を創出する。
-------	-----------------------------------------------------------

事業概要	若者にとって「最高に住みやすい」と感じてもらえることを目標に人とのつながりやデジタル技術を活用した取組を進めるため、本市内外の若者と鈴鹿市の未来を描くことで、関係人口、交流人口を創出するとともに、より良いまちにするためのデジタル技術を活用したアイデアを共創する。
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	総合計画2031の将来都市像「ひとがつながり DXで未来を拓く #最高に住みやすいまち鈴鹿」を具現化するための事業を実施する。 ・全国の高専生を対象としたハッカソン ・若者向けワークショップ  【特財】 (繰入金)企業版ふるさと納税基金繰入金 1,100千円 (県支出金)地域の未来予測作成支援等補助金 1,000千円	事業費	1,455	
		財源内訳	特定財源	1,554
		一般財源	-99	
2025年度 (最終予算額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
		一般財源	0	
2026年度 (当初予算額)	当該年度実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
		一般財源	0	
2027年度 (計画額)	当該年度実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
		一般財源	0	

活動指標	イベント開催回数	単位	回	事業費合計	1,455		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳	特定財源	1,554
①見込値	2	0	0	0			
②実績値	2				一般財源	-99	
割合(②÷①)	100%						





2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	63109	基本施策 番号	631	部局名	政策経営部
				所属名	東京事務所

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち				
みんなの目標	行政が経営資源を効率的・効果的に配分し、成果を重視した行政経営を行っている。				
基本施策	人口減少対策の推進				

事業名	東京事務所運営事業				
事業計画期間	事業開始	2025年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
事業分類	1   ずずか推進事業				

事業の目的	首都圏における本市の拠点として東京事務所を活用することにより、ヒト、モノ、カネ、情報・技術といった経営資源の獲得につなげる。				
-------	----------------------------------------------------------------	--	--	--	--

事業概要	鈴鹿市東京事務所を拠点とし、中央官公庁その他各種団体等との連絡調整や政策の実現に資する情報収集をより効率的・効果的に行うとともに、首都圏におけるトップセールスや本市のシティプロモーションを推進する。				
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

年度	事業説明	(千円)	
2024年度 (最終予算額)	当該年度事業実施なし	事業費	0
		財源内訳	
		特定財源	0
2025年度 (最終予算額)	1 事務所賃貸借等に係る経費 8,172千円 2 フルタイム会計年度任用職員人件費 3,232千円 3 イベント出展、共同研究等に係る経費 924千円 4 職員旅費 771千円 5 複合機保守、消耗品、郵便料等、事務経費 733千円 【特財】(繰入金) ずずか応援基金繰入金 12,570千円	事業費	13,832
		財源内訳	
		特定財源	12,570
2026年度 (当初予算額)	1 事務所賃貸借等に係る経費 6,930千円 2 フルタイム会計年度任用職員人件費 3,282千円 3 職員旅費 936千円 4 イベント等開催会場借上料 759千円 5 複合機保守、消耗品、郵便料等、事務経費 1,363千円 【特財】(繰入金) ずずか応援基金繰入金 5,320千円	事業費	13,270
		財源内訳	
		特定財源	5,320
2027年度 (計画額)	1 事務所賃貸借等に係る経費 6,930千円 2 フルタイム会計年度任用職員人件費 3,282千円 3 職員旅費 936千円 4 イベント等開催会場借上料 759千円 5 複合機保守、消耗品、郵便料等、事務経費 1,363千円	事業費	13,270
		財源内訳	
		特定財源	0
		一般財源	13,270

活動指標	首都圏におけるプロモーションや行政機関、民間企業等への訪問を実施した回数				単位	回	事業費合計	40,372	
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度			財源内訳	特定財源	17,890
①見込値	0	50	50	50					
②実績値	0						一般財源	22,482	
割合(②÷①)	—								

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	63110	基本施策 番号	631	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	行政が経営資源を効率的・効果的に配分し、成果を重視した行政経営を行っている。
基本施策	人口減少対策の推進

事業名	物価高騰対応家計応援金給付事業				
事業計画期間	事業開始	2026年2月	～	事業終了	2027年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
事業分類	1   すずか推進事業				
事業の目的	食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民生活を支援する。				
事業概要	基準日に本市の住民基本台帳に登録のある給付対象者に家計応援金を給付する。 また、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の世帯主に対して、給付額を上乗せし給付する。				

年度	事業説明	(千円)	
2024年度 (最終予算額)	当該年度事業実施なし	事業費	0
		財源内訳	
		特定財源	0
2025年度 (最終予算額)	物価高騰対応家計応援金に係る経費 ・給付額 給付対象者1人につき5,000円 住民税非課税世帯等は1世帯あたり2,000円加算  【特財】(国庫支出金)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金/ 物価高騰対応家計応援金分 1,059,749千円	事業費	1,087,752
		財源内訳	
		特定財源	1,059,749
2026年度 (当初予算額)	2025年度予算を繰り越して実施	事業費	0
		財源内訳	
		特定財源	0
2027年度 (計画額)	当該年度事業実施なし	事業費	0
		財源内訳	
		特定財源	0

活動指標	給付金給付件数	単位	件	事業費合計	1,087,752
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	0	0	193000	0	財源内訳
②実績値	0				特定財源
割合(②÷①)	—				一般財源
					28,003

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	63201	基本施策 番号	632	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち				
みんなの目標	行政が経営資源を効率的・効果的に配分し、成果を重視した行政経営を行っている。				
基本施策	持続的な行政経営に向けた財源の確保と計画的な財政運営				

事業名	すずか応援寄附金推進事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1   すずか推進事業				
事業の目的	すずか応援寄附金(ふるさと納税)の寄附者に対して、受領証明書を交付することにより、寄附者が所得税等の寄附金控除が受けられるようにし、ひいては、本市への寄附が推進されるようにする。				
事業概要	すずか応援寄附金(ふるさと納税)を受領した後に、寄附者に対して受領証明書を交付する。 2025年度から事務の所管を商業観光政策課に移し、すずか応援寄附金推進事業(実行計画番号54202)にて実施。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	すずか応援寄附金(ふるさと納税)の受領証明書の書面発行等業務委託にかかる委託料を支払う。	事業費	3,400	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	3,400
2025年度 (最終予算額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2026年度 (当初予算額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2027年度 (計画額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0

活動指標	寄附受領証明書発行件数	単位	件	事業費合計	3,400
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	27000	0	0	0	財源内訳 特定財源 0 一般財源 3,400
②実績値	27729				
割合(②÷①)	103%				



2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	63203	基本施策 番号	632	部局名	総務部
				所属名	納税課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	行政が経営資源を効率的・効果的に配分し、成果を重視した行政経営を行っている。
基本施策	持続的な行政経営に向けた財源の確保と計画的な財政運営

事業名	三重地方税管理回収機構負担金				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1   すずか推進事業				
事業の目的	高額困難滞納者の滞納案件を回収機構へ移管し、専門的手法により広域的な滞納整理を行う。				
事業概要	三重地方税管理回収機構負担金 「三重地方税管理回収機構」：地方自治法第284条第1項に基づく一部事務組合 構成：県内市町 業務：市町税・個人県民税の滞納整理・不動産公売等、市町から単独処理困難な滞納事案を引受け、県域を対象に広域的な滞納整理を行う。 ・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管する。 ・負担金の計算方法：均等割額+処理件数割額+前々年度回収機構の徴収実績額×10%				

年度	事業説明	(千円)	
2024年度 (最終予算額)	・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管 ・負担金の設定方法 均等割額+処理件数割額+前々年度回収機構の徴収額×10% 徴収実績(鈴鹿市) 本税・督促・延滞金 令和2年度 73,191,040円(徴収第一課分) 43,200,973円(徴収第二課分) 令和3年度 45,835,319円(徴収第一課分) 53,895,924円(徴収第二課分) 令和4年度 56,586,620円(徴収第一課分) 75,550,918円(徴収第二課分)	事業費	19,613
			財源内訳
		一般財源 19,613	
		2025年度 (最終予算額)	・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管 ・負担金の設定方法 均等割額+処理件数割額+前々年度回収機構の徴収額×10% 徴収実績(鈴鹿市) 本税・督促・延滞金 令和3年度 45,835,319円(徴収第一課分) 53,895,924円(徴収第二課分) 令和4年度 56,586,620円(徴収第一課分) 75,550,918円(徴収第二課分) 令和5年度 37,396,095円(徴収第一課分) 66,902,013円(徴収第二課分)
2026年度 (当初予算額)	・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管 ・負担金の設定方法 均等割額+処理件数割額+前々年度回収機構の徴収額×10% 徴収実績(鈴鹿市) 本税・督促・延滞金 令和4年度 56,586,620円(徴収第一課分) 75,550,918円(徴収第二課分) 令和5年度 37,396,095円(徴収第一課分) 66,902,013円(徴収第二課分) 令和6年度 46,846,992円(徴収第一課分) 49,880,379円(徴収第二課分)	事業費 16,072	財源内訳 特定財源 0 一般財源 16,072
2027年度 (計画額)	・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管 ・負担金の設定方法 均等割額+処理件数割額+前々年度回収機構の徴収額×10% 徴収実績(鈴鹿市) 本税・督促・延滞金 令和5年度 37,396,095円(徴収第一課分) 66,902,013円(徴収第二課分) 令和6年度 46,846,992円(徴収第一課分) 49,880,379円(徴収第二課分) 令和7年度 45,850,000円(徴収第一課分) 67,550,000円(徴収第二課分)	事業費 17,740	財源内訳 特定財源 0 一般財源 17,740

活動指標	三重地方税管理回収機構への移管件数				単位	件	事業費合計	70,254
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳	特定財源	0	
①見込値	250	250	250	250		一般財源	70,254	
②実績値	472							
割合(②÷①)	189%							

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	63204	基本施策 番号	632	部局名	総務部
				所属名	納税課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	行政が経営資源を効率的・効果的に配分し、成果を重視した行政経営を行っている。
基本施策	持続的な行政経営に向けた財源の確保と計画的な財政運営

事業名	債権回収対策事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1   すずか推進事業				
事業の目的	債権回収の基礎知識習得や先進事例を实践できるようにするための研修に参加する。				
事業概要	市税及び市税以外の公金の未収金対策を積極的に行う「徴収事務の一元化等取扱いの強化」を図るため、税等公金の徴収について、ノウハウや情報の共有化及び徴収業務の部分的な一元化を行っている。この事業における歳入は、債権所管課となるため、歳出のみの要求となる。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	事業内容(債権徴収一元化の必要経費) 1 研修費 【目的】債権回収の基礎知識習得や先進事例を实践できるようにするための研修参加 【対象】納税課債権回収担当職員 2 事務費 債権回収事務用経費・訴訟等に伴う経費・事務費	事業費	2,021	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	2,021
2025年度 (最終予算額)	事業内容(債権徴収一元化の必要経費) 1 研修費 【目的】債権回収の基礎知識習得や先進事例を实践できるようにするための研修参加 【対象】納税課債権回収担当職員 2 事務費 債権回収事務用経費・訴訟等に伴う経費・事務費	事業費	1,758	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	1,758
2026年度 (当初予算額)	事業内容(債権徴収一元化の必要経費) 1 研修費 【目的】債権回収の基礎知識習得や先進事例を实践できるようにするための研修参加 【対象】納税課債権回収担当職員 2 事務費 債権回収事務用経費・訴訟等に伴う経費・事務費	事業費	1,878	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	1,878
2027年度 (計画額)	事業内容(債権徴収一元化の必要経費) 1 研修費 【目的】債権回収の基礎知識習得や先進事例を实践できるようにするための研修参加 【対象】納税課債権回収担当職員 2 事務費 債権回収事務用経費・訴訟等に伴う経費・事務費	事業費	1,878	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	1,878

活動指標	検索の件数	単位	件	事業費合計	7,535
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳 特定財源 0 一般財源 7,535
①見込値	5	5	2	5	
②実績値	1				
割合(②÷①)	20%				



2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	63206	基本施策 番号	632	部局名	総務部
				所属名	管財課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	行政が経営資源を効率的・効果的に配分し、成果を重視した行政経営を行っている。
基本施策	持続的な行政経営に向けた財源の確保と計画的な財政運営

事業名	鈴鹿市土地開発公社貸付金				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1   すずか推進事業				
事業の目的	土地開発公社に運営資金を貸し付ける。				
事業概要	土地開発公社への運営資金貸付				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	土地開発公社への運営資金貸付 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金 1,300,000千円	事業費	1,300,000	
		財源内訳	特定財源	1,300,000
			一般財源	0
2025年度 (最終予算額)	土地開発公社への運営資金貸付 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金 1,000,000千円	事業費	1,000,000	
		財源内訳	特定財源	1,000,000
			一般財源	0
2026年度 (当初予算額)	土地開発公社への運営資金貸付 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金 500,000千円	事業費	500,000	
		財源内訳	特定財源	500,000
			一般財源	0
2027年度 (計画額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0

活動指標	貸付金額	単位	千円	事業費合計	2,800,000	
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳	
①見込値	1300000	1000000	500000	0		特定財源
②実績値	1300000				一般財源	0
割合(②÷①)	100%					

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	63207	基本施策 番号	632	部局名	総務部
				所属名	管財課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	行政が経営資源を効率的・効果的に配分し、成果を重視した行政経営を行っている。
基本施策	持続的な行政経営に向けた財源の確保と計画的な財政運営

事業名	庁舎大規模改修事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2027年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
事業分類	3 公共建築物等整備事業				

事業の目的	本館完成後18年が経過した市役所本館の照明及び制御機器等の更新を行い、適切な庁舎管理に努める。
-------	-------------------------------------------------

事業概要	鈴鹿市公共建築物個別施設計画に基づき、照明及び制御機器の更新を段階的に取り組んでいく。
------	---------------------------------------------

年度	事業説明	(千円)	
2024年度 (最終予算額)	セキュリティシステム・空調設備・デマンド制御等の制御機器更新工事費 【特財】(繰入金)公共施設整備基金繰入金 80,000千円	事業費	73,600
		財源内訳	
		特定財源	70,000
		一般財源	3,600
2025年度 (最終予算額)	非常用発電設備ガスタービン機関パワーモジュール更新整備工事費 【特財】(地方債)庁舎大規模改修整備債 76,100千円	事業費	101,530
		財源内訳	
		特定財源	76,100
		一般財源	25,430
2026年度 (当初予算額)	当該年度事業実施なし	事業費	0
		財源内訳	
		特定財源	0
		一般財源	0
2027年度 (計画額)	当該年度事業実施なし	事業費	0
		財源内訳	
		特定財源	0
		一般財源	0

活動指標	修繕工事実施件数	単位	件	事業費合計	175,130
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	1	1	0	0	財源内訳
②実績値	1				特定財源
割合(②÷①)	100%				一般財源
					146,100
					29,030

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	63208	基本施策 番号	632	部局名	総務部
				所属名	管財課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	行政が経営資源を効率的・効果的に配分し、成果を重視した行政経営を行っている。
基本施策	持続的な行政経営に向けた財源の確保と計画的な財政運営

事業名	鈴鹿四日市道路用地先行取得事業				
事業計画期間	事業開始	2026年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	土地取得事業特別会計		新規・継続区分	新規	
事業分類	2   インフラ施設等整備事業				
事業の目的	国が施工する一般国道23号鈴鹿四日市道路の事業用地を用地国債を活用して先行取得する。				
事業概要	事業区間: 四日市市采女町～鈴鹿市稲生町(事業承認区間: 鈴鹿市野辺町～稲生町) 延長: 7.5kmのうち3.73km 幅員41.8m 車線数: 4車線 構造形式: 嵩上式 先行取得の用地費及び補償費は土地取得特別会計(管財課)で執行し、財源として先行取得事業債を活用する。用地国債では、取得した事業用地を事業翌年度から4年間で国により買戻し(再取得)がなされる。買戻しの際には、用地費及び補償費に加え、起債に係る利息と事業用地取得出来高に応じた事務費が別に支払われる。				

年度	事業説明	(千円)	
2024年度 (最終予算額)	当該年度事業実施なし	事業費	0
		財源内訳	
		特定財源	0
2025年度 (最終予算額)	当該年度事業実施なし	事業費	0
		財源内訳	
		特定財源	0
2026年度 (当初予算額)	2026年度に取得予定の道路用地に係る土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 2026年度用地国債セット額 600,000千円 地権者数 35名 (内訳) 用地費450,000千円 補償費100,000千円 利息30,000千円 事務費20,000千円 ※事務費の執行は一般会計で対応(土木用地課) ※事業費550,000千円の執行に対し、2027年度から4年間に分割して用地費及び補償費が国から支払われる見込み	事業費	550,000
		財源内訳	
		特定財源	550,000
2027年度 (計画額)	2027年度に取得予定の道路用地に係る土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 2027年度用地国債セット額 1,200,000千円 地権者数 80名 (内訳) 用地費300,000千円 補償費800,000千円 利息60,000千円 事務費40,000千円 ※事務費の執行は一般会計で対応(土木用地課) ※事業費1,100,000千円の執行に対し、2028年度から4年間に分割して用地費及び補償費国から支払われる見込み	事業費	1,100,000
		財源内訳	
		特定財源	1,100,000
		一般財源	0

活動指標	用地取得契約者数	単位	人	事業費合計	1,650,000
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	0	0	35	80	特定財源 1,650,000
②実績値	0				一般財源 0
割合(②÷①)	—				

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	63301	基本施策 番号	633	部局名	選挙管理委員会事務局
				所属名	選挙管理委員会事務局

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	行政が経営資源を効率的・効果的に配分し、成果を重視した行政経営を行っている。
基本施策	適正な事務執行

事業名	選挙常時啓発事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1   すずか推進事業				

事業の目的	投票率の低い若年層を対象に、主権者教育及びポスターコンクール等を通じて投票を促し、投票率の向上を目的とする。
-------	--------------------------------------------------------

事業概要	<p>○鈴鹿市明るい選挙推進協議会の運営 構成メンバー 市内各種団体代表者(市自治連, 市老連, 市民児協など)54名 事務局 鈴鹿市選挙管理委員会事務局 活動内容 選挙が公正かつ適正に行われるよう啓発等を推進するとともに、選挙人の政治意識の向上を図り、もって民主政治の健全な発展に寄与することを目的とした活動を行う。</p> <p>○明るい選挙啓発ポスターコンクール 小学生, 中学生, 高校生を対象とした, 明るい選挙を呼びかける啓発ポスターの募集及び選定に係る事務</p> <p>○各種啓発事業</p>
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

年度	事業説明	(千円)	
2024年度 (最終予算額)	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修等に係る事務経費 明るい選挙啓発ポスターコンクールに係る事務経費 各種選挙啓発事業に係る事務経費 記念品代 5千円 消耗品費 362千円 通信運搬費 7千円	事業費	374
		財源内訳	
		特定財源	0
		一般財源	374
2025年度 (最終予算額)	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修等に係る事務経費 明るい選挙啓発ポスターコンクールに係る事務経費 各種選挙啓発事業に係る事務経費 記念品代 5千円 消耗品費 362千円 食糧費 16千円 通信運搬費 50千円	事業費	433
		財源内訳	
		特定財源	0
		一般財源	433
2026年度 (当初予算額)	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修等に係る事務経費 明るい選挙啓発ポスターコンクールに係る事務経費 各種選挙啓発事業に係る事務経費 記念品代 5千円 消耗品費 345千円 食糧費 16千円 通信運搬費 57千円	事業費	423
		財源内訳	
		特定財源	0
		一般財源	423
2027年度 (計画額)	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修等に係る事務経費 明るい選挙啓発ポスターコンクールに係る事務経費 各種選挙啓発事業に係る事務経費 記念品代 5千円 消耗品費 345千円 食糧費 16千円 通信運搬費 57千円	事業費	423
		財源内訳	
		特定財源	0
		一般財源	423

活動指標	選挙啓発活動の実施件数	単位	件	事業費合計	1,653	
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度		
①見込値	5	8	11	11	財源内訳	
②実績値	19				特定財源	0
割合(②÷①)	380%				一般財源	1,653

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	63302	基本施策 番号	633	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	行政が経営資源を効率的・効果的に配分し、成果を重視した行政経営を行っている。
基本施策	適正な事務執行

事業名	本人通知制度管理業務				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1   すずか推進事業				
事業の目的	住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせることにより、不正請求の早期発見につなげることを目指します。				
事業概要	住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」を運用することにより、不正請求の早期発見につながるほか、制度導入を周知することにより不正請求の抑止効果が期待できる。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費 ・制度運用に必要な通信運搬費	事業費	11	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	11
2025年度 (最終予算額)	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費 ・制度運用に必要な通信運搬費	事業費	18	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	18
2026年度 (当初予算額)	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費 ・制度運用に必要な通信運搬費	事業費	18	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	18
2027年度 (計画額)	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費 ・制度運用に必要な通信運搬費	事業費	18	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	18

活動指標	制度の周知・啓発回数	単位	回	事業費合計	65		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	1	1	1	1		特定財源	0
②実績値	1					一般財源	65
割合(②÷①)	100%						

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	64101	基本施策 番号	641	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	行政に関する情報の入手や手続が容易になっている。
基本施策	デジタル技術を活用した行政サービスの推進

事業名	DX推進事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1   ずずか推進事業				

事業の目的	業務の効率化、行政サービスの向上を図るとともに、地域の課題の解決につなげるため、デジタル技術を手段として活用する取組を推進する。
-------	------------------------------------------------------------------

事業概要	各分野におけるDXを推進するために、調査研究や導入支援等を行う。また、人口減少社会において、労働力の供給制約が始まる一方で市民ニーズの多様化等への対応が求められているため、市民生活に不可欠な行政サービスを提供し続けられるよう、デジタル技術の活用を推進し、業務の効率化を図る。
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	1 音声認識ソフト導入及び運用に係る経費 ・音声認識ソフトライセンス料(2ライセンス) 924千円 2 AI活用に係る経費 ・AI-OCRライセンス利用料 1,320千円 ・生成AIライセンス利用料 1,210千円 3 行政事務オンライン化の推進に係る経費 327千円 4 DXの推進等に係る外部人材活用に係る経費 ・外部人材報酬 2,400千円 ・外部人材旅費 670千円 (特財)ずずか応援基金繰入金 1,311千円	事業費	6,851	
		財源内訳	特定財源	1,311
		一般財源	5,540	
2025年度 (最終予算額)	1 音声認識ソフト導入及び運用に係る経費 ・音声認識ソフトライセンス料(2ライセンス) 924千円 2 AI活用に係る経費 ・AI-OCRライセンス利用料 1,320千円 ・生成AIライセンス利用料 1,320千円 3 行政事務オンライン化の推進に係る経費 2,490千円 4 DXの推進等に係る外部人材活用に係る経費 3,015千円 【特材】(繰入金)ずずか応援基金繰入金 2,263千円 (国庫支出金)新しい地方経済・生活環境創生交付金 1,044千円	事業費	9,069	
		財源内訳	特定財源	3,307
		一般財源	5,762	
2026年度 (当初予算額)	1 音声認識ソフト導入及び運用に係る経費 ・音声認識ソフトライセンス料(2ライセンス) 924千円 ※複数年契約(2年間) 2 AI活用に係る経費 ・AI-OCRライセンス利用料 1,320千円 ・生成AIライセンス利用料 1,980千円 3 行政事務オンライン化の推進に係る経費 2,490千円 4 DXの推進等に係る外部人材活用に係る経費 3,016千円 5 郵便料 3千円	事業費	9,733	
		財源内訳	特定財源	0
		一般財源	9,733	
2027年度 (計画額)	1 音声認識ソフト導入及び運用に係る経費 ・音声認識ソフトライセンス料(2ライセンス) 924千円 ※複数年契約(2年間) 2 AI活用に係る経費 ・AI-OCRライセンス利用料 1,320千円 ・生成AIライセンス利用料 1,980千円 3 行政事務オンライン化の推進に係る経費 2,490千円 4 郵便料 3千円	事業費	6,717	
		財源内訳	特定財源	0
		一般財源	6,717	

活動指標	業務オンライン化等導入業務件数	単位	件	事業費合計	32,370
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	8	100	300	350	特定財源 4,618
②実績値	260				一般財源 27,752
割合(②÷①)	3250%				

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	64102	基本施策 番号	641	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	行政に関する情報の入手や手続が容易になっている。
基本施策	デジタル技術を活用した行政サービスの推進

事業名	証明書コンビニ交付事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1   すずか推進事業				

事業の目的	市民が行政サービスのデジタル化による利便性を享受できるよう、デジタル手続の基盤となる電子証明書の活用を推進する。
-------	----------------------------------------------------------

事業概要	マイナンバーカードの機能を利用し、日本全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税証明書、戸籍謄抄本等の自動交付を行う。
------	--------------------------------------------------------------------------

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	1 証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書コンビニ交付システム運用委託費 ・戸籍証明コンビニ交付システム利用料 ・マイナンバー対応マルチプリンター保守料 ・証明書交付センター運営負担金 【特財】(手数料)印鑑証明手数料/コンビニ交付分 3,600千円 (手数料)税務関係証明手数料/コンビニ交付分 1,000千円 (手数料)住民基本台帳手数料/コンビニ交付分 5,150千円 (手数料)戸籍手数料/コンビニ交付分 2,700千円 (諸収入)雇用保険料個人負担分等/行政証明書交付サービス料 955千円	事業費	22,207	
		財源内訳	特定財源	13,405
		一般財源	8,802	
2025年度 (最終予算額)	証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書コンビニ交付システム運用委託費 ・戸籍証明コンビニ交付システム利用料 ・マイナンバー対応マルチプリンター保守料 ・証明書交付センター運営負担金 ・標準化対応業務 【特財】(手数料)印鑑証明手数料/コンビニ交付分 4,400千円 (手数料)税務関係証明手数料/コンビニ交付分 900千円 (手数料)住民基本台帳手数料/コンビニ交付分 6,350千円 (諸収入)雇用保険料個人負担分等/行政証明書交付サービス料 1,880千円 (手数料)戸籍手数料/コンビニ交付分 3,150千円 (諸収入)デジタル基盤改革支援補助金 924千円	事業費	30,280	
		財源内訳	特定財源	18,682
		一般財源	11,598	
2026年度 (当初予算額)	証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書コンビニ交付システム運用委託費 ・戸籍証明コンビニ交付システム利用料 ・マイナンバー対応マルチプリンター保守料 ・証明書交付センター運営負担金 ・標準化対応業務 【特財】(手数料)印鑑証明手数料/コンビニ交付分 4,800千円 (手数料)税務関係証明手数料/コンビニ交付分 800千円 (手数料)住民基本台帳手数料/コンビニ交付分 6,520千円 (諸収入)雇用保険料個人負担分等/行政証明書交付サービス料 1,865千円 (手数料)戸籍手数料/コンビニ交付分 2,700千円 (諸収入)デジタル基盤改革支援補助金 4,457千円	事業費	29,088	
		財源内訳	特定財源	21,142
		一般財源	7,946	
2027年度 (計画額)	1 証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書コンビニ交付システム運用委託費 ・戸籍証明コンビニ交付システム利用料 ・マイナンバー対応マルチプリンター保守料 ・証明書交付センター運営負担金 ・標準化対応業務 【特財】(手数料)印鑑証明手数料/コンビニ交付分 5,040千円 (手数料)税務関係証明手数料/コンビニ交付分 840千円 (手数料)住民基本台帳手数料/コンビニ交付分 6,846千円 (手数料)戸籍手数料/コンビニ交付分 2,835千円 (諸収入)雇用保険料個人負担分等/行政証明書交付サービス料 1,959千円	事業費	30,875	
		財源内訳	特定財源	17,520
		一般財源	13,355	

活動指標	証明書コンビニ交付件数	単位	件	事業費合計	112,450
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	45000	50000	51000	52000	特定財源 70,749
②実績値	56443				一般財源 41,701
割合(②÷①)	125%				

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	64201	基本施策 番号	642	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	行政に関する情報の入手や手続が容易になっている。
基本施策	効果的な情報発信による市民との情報共有

事業名	広報発行事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1   すずか推進事業				

事業の目的	広報紙の発行により、市民等へ市政に関する情報を発信する。
-------	------------------------------

事業概要	市政に関する必要事項を一般に周知し、市政に対する市民の理解と協力を推進するため、広報すずかを発行する。
------	-----------------------------------------------------

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	(需用費)広報すずか印刷代、新聞購読料 等 (報酬)市政情報整理補助のパートタイム会計年度任用職員 (役務費)市民アンケート調査、広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 (負担金補助及び交付金)日本広報協会負担金 等  【特財】(諸収入)広報すずか広告掲載料 2,530千円	事業費	26,121	
		財源内訳	特定財源	2,530
		一般財源	23,591	
2025年度 (最終予算額)	(需用費)広報すずか印刷代、新聞購読料 等 (報酬)市政情報整理補助のパートタイム会計年度任用職員 (役務費)広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 (負担金補助及び交付金)日本広報協会負担金 等  【特財】(諸収入)広報すずか広告掲載料 2,530千円	事業費	25,438	
		財源内訳	特定財源	2,530
		一般財源	22,908	
2026年度 (当初予算額)	(需用費)広報すずか印刷代、新聞購読料 等 (報酬)市政情報整理補助のパートタイム会計年度任用職員 (役務費)広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 (負担金補助及び交付金)日本広報協会負担金 等 (ソフトウェア等ライセンス利用料)広報すずか校正・発信ツール用ソフトの利用料  【特財】(諸収入)広報すずか広告掲載料 1,090千円	事業費	20,140	
		財源内訳	特定財源	1,090
		一般財源	19,050	
2027年度 (計画額)	(需用費)広報すずか印刷代、新聞購読料 等 (報酬)市政情報整理補助のパートタイム会計年度任用職員 (役務費)広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 (負担金補助及び交付金)日本広報協会負担金 等  【特財】(諸収入)広報すずか広告掲載料 1,090千円	事業費	20,140	
		財源内訳	特定財源	1,090
		一般財源	19,050	

活動指標	年間の発行総ページ数	単位	頁	事業費合計	91,839	
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度		
①見込値	448	412	304	304	財源内訳	
②実績値	404				特定財源	7,240
割合(②÷①)	90%				一般財源	84,599



2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	64203	基本施策 番号	642	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	行政に関する情報の入手や手続が容易になっている。
基本施策	効果的な情報発信による市民との情報共有

事業名	テレビ広報事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1   すずか推進事業				
事業の目的	ケーブルテレビ等を使って、市民等へ市政情報を発信する。				
事業概要	鈴鹿市オリジナルの番組を制作し、ケーブルテレビ等で放送する。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	(委託料)テレビ広報番組制作・放送 ・毎月番組を1本制作し、1本あたり各月15回放送	事業費	3,053	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	3,053
2025年度 (最終予算額)	(委託料)テレビ広報番組制作・放送 ・毎月番組を1本制作し、1本あたり各月15回放送	事業費	3,053	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	3,053
2026年度 (当初予算額)	(委託料)テレビ広報番組制作・放送 ・毎月番組を1本制作し、1本あたり各月15回放送	事業費	3,053	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	3,053
2027年度 (計画額)	(委託料)テレビ広報番組制作・放送 ・毎月番組を1本制作し、1本あたり各月15回放送	事業費	3,053	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	3,053

活動指標	放送した番組数	単位	本	事業費合計	12,212
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳 特定財源 0 一般財源 12,212
①見込値	12	12	12	12	
②実績値	12				
割合(②÷①)	100%				

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	64204	基本施策 番号	642	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	行政に関する情報の入手や手続が容易になっている。
基本施策	効果的な情報発信による市民との情報共有

事業名	コミュニティFM広報事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1   すずか推進事業				

事業の目的	コミュニティFMを使って、市民等へ市政情報を発信する。
-------	-----------------------------

事業概要	行政情報など鈴鹿市オリジナルの番組を制作して、コミュニティFM放送を活用して放送する。
------	---------------------------------------------

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	(委託料)ラジオ広報番組制作・放送 ・2週間単位で5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」を1本制作・放送 ・土曜日から金曜日まで毎日2回放送	事業費	2,818	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	2,818
2025年度 (最終予算額)	(委託料)ラジオ広報番組制作・放送 ・2週間単位で5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」を1本制作・放送 ・土曜日から金曜日まで毎日2回放送	事業費	2,818	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	2,818
2026年度 (当初予算額)	(委託料)ラジオ広報番組制作・放送 ・2週間単位で5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」を1本制作・放送 ・土曜日から金曜日まで毎日2回放送	事業費	2,818	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	2,818
2027年度 (計画額)	(委託料)ラジオ広報番組制作・放送 ・2週間単位で5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」を1本制作・放送 ・土曜日から金曜日まで毎日2回放送	事業費	2,818	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	2,818

活動指標	放送した年間の情報件数	単位	件	事業費合計	11,272		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	26	26	26	26		特定財源	0
②実績値	26					一般財源	11,272
割合(②÷①)	100%						

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	64205	基本施策 番号	642	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

ビジョン	みんなで支える 自分らしく生きるまち
みんなの目標	行政に関する情報の入手や手続が容易になっている。
基本施策	効果的な情報発信による市民との情報共有

事業名	SNS広報事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1   すぐか推進事業				
事業の目的	鈴鹿市公式LINE等のSNSを活用して、市民等へ市政情報を発信する。				
事業概要	SNSの各種ツールを活用して、市民に対して市政に関する情報を迅速に発信する。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	(委託料)LINEシステム保守・運用管理 等	事業費	1,045	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	1,045
2025年度 (最終予算額)	(委託料)LINEシステム保守・運用管理 等	事業費	979	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	979
2026年度 (当初予算額)	(委託料)LINEシステム保守・運用管理 等	事業費	979	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	979
2027年度 (計画額)	(委託料)LINEシステム保守・運用管理 等	事業費	1,045	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	1,045

活動指標	LINEでの年間情報発信件数(ごみの日情報を除く)				単位	件	事業費合計	4,048	
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度			財源内訳	特定財源	0
①見込値	300	300	300	300					
②実績値	314								
割合(②÷①)	105%								